



先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp

Bridge to the Future

新 日 本 製 鉄

アニュアルレポート2012

2012年3月期

01	連結業績ハイライト
02	社長メッセージ
06	特集
08	事業の概況
30	コーポレート・ガバナンス
32	環境・社会への取り組み
36	企業グループ概要
40	役員
41	財務情報
52	その他

製鉄事業	10
エンジニアリング事業	20
都市開発事業	22
化学事業	23
新素材事業	24
システムソリューション事業	25
研究開発	26
知的財産	29

環境への取り組み	32
ステークホルダーとのコミュニケーション活動	34

11年間の主要財務データ	42
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	45
連結株主資本等変動計算書	46
連結キャッシュ・フロー計算書	47
事業の種類別セグメント情報	48
単独貸借対照表	49
単独損益計算書	50
単独株主資本等変動計算書	51

沿革	52
株式の状況	53

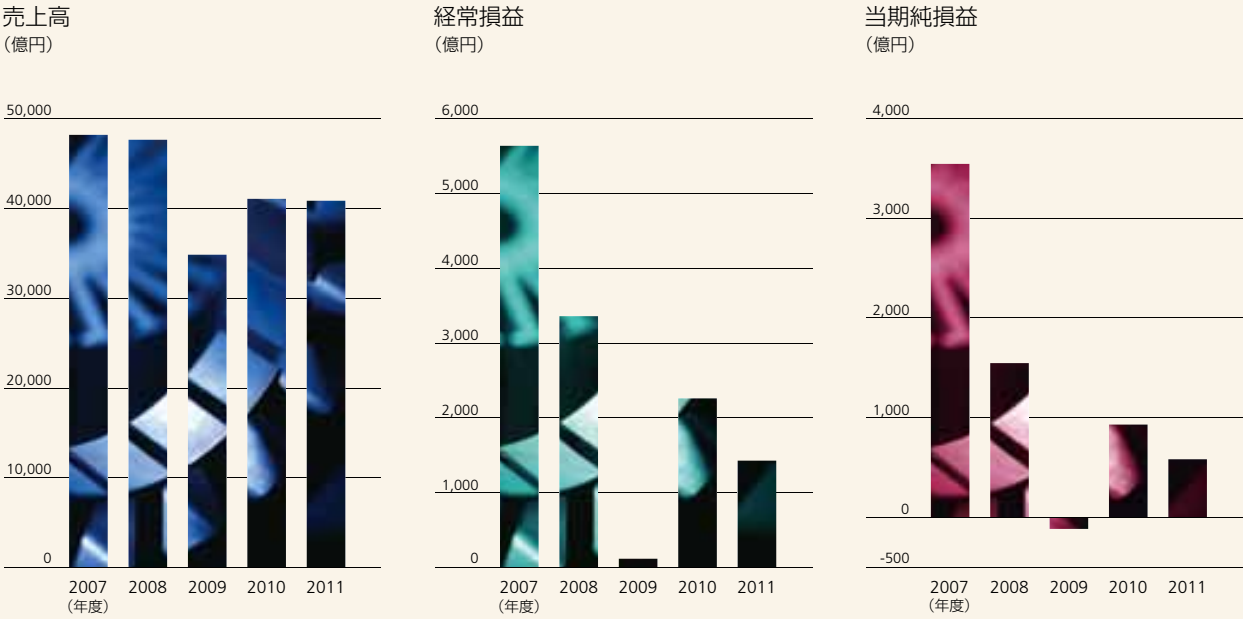
注記：●会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12ヵ月間です。このアニュアルレポート2012における「当期」とは、2012年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2011年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。

- トン数表示はメトリック・トンです。
- このアニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアニュアルレポートの発行日現在において新日鉄が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日鉄の登録商標または商標であり、新日鉄が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご留意ください。

連結業績ハイライト

	百万円			増減率(%)	百万米ドル ⁽¹⁾
	2011年度	2010年度	2009年度	2011/2010	2011年度
経営成績(会計年度)					
売上高	¥ 4,090,936	¥ 4,109,774	¥ 3,487,714	△ 0.5	\$49,774
営業損益	79,364	165,605	32,005	△ 52.1	965
経常損益	143,006	226,335	11,833	△ 36.8	1,739
当期純損益	58,471	93,199	△ 11,529	△ 37.3	711
財政状態(会計年度末)					
総資産	¥ 4,924,711	¥ 5,000,860	¥ 5,002,378		\$59,918
純資産	2,347,343	2,380,925	2,335,676		28,559
有利子負債残高	1,334,512	1,337,851	1,383,794		16,236
1株当たり情報					
当期純損益(円)	¥9.30	¥14.81	¥△ 1.83		
年間配当金(円)	2.50	3.00	1.50		
連結配当性向	26.9%	20.2%	—		
財務指標					
売上高経常利益率(ROS) ⁽²⁾	3.5%	5.5%	0.3%		
総資産経常利益率(ROA) ⁽³⁾	2.9	4.5	0.2		
自己資本当期純利益率(ROE) ⁽⁴⁾	3.2	5.0	△ 0.7		
自己資本比率 ⁽⁵⁾	37.1	37.2	36.9		
D/Eレシオ(倍) ⁽⁶⁾	0.73	0.72	0.75		
(参考)					
粗鋼生産量(連結・万トン)	3,244	3,492	2,992		
鋼材販売価格(単独・千円/トン)	86.2	81.7	75.4		
鋼材輸出比率(単独・金額ベース：%)	39.2	40.4	38.4		

注記：(1) 記載されている米ドル金額は、便宜上2012年3月31日の為替レート(1米ドル=82.19円)により換算されたものです。
(2) 売上高経常利益率(ROS)=経常利益/売上高×100
(3) 総資産経常利益率(ROA)=経常利益/総資産(期首・期末平均値)×100
(4) 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/自己資本(期首・期末平均値)×100
(5) 自己資本比率=自己資本/総資産×100
(6) D/Eレシオ(デット・エクイティ・レシオ)=有利子負債残高/自己資本
(7) △はマイナスを表します。





新日鉄グループは、熾烈な大競争時代を勝ち抜くために、
国内外の事業基盤の強化に取り組むとともに、
世界の鉄鋼メーカーの中で最も充実した
グローバル生産・供給ネットワークを一層拡大・深化させ、
世界の伸びゆく鉄鋼需要を当社グループの成長に取り込んで参ります。
本年10月1日に発足予定の新日鐵住金株式会社は、スケール、コスト、
テクノロジー、カスタマーサービス等、全ての面でレベルアップした
「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指して参ります。



業績の総括と次期見通し

2011年度を振り返って

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の世界経済は、ギリシャ債務問題を背景とした欧州経済の停滞、タイの洪水による一時的なサプライチェーンの寸断、新興国におけるインフレ圧力の高まり及び原油価格の上昇などにより、全体として経済拡大が減速しました。日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱・電力不足の深刻化、円高の急速な進行及び海外経済の減速等により一時的に停滞したものの、下半期以降は震災復旧後、自動車生産が高水準で推移し、また補正予算による公共土木分野の需要が増加するなど、緩やかな景気持ち直しが続きました。

このような中、製鉄事業においては、国内鉄鋼需要は、歴史的な円高の長期化を背景とした国内のお客様の海外シフトの加速化等があったものの、震災復旧に伴い建設・産業機械向けや自動車向けの需要が増加し、結果として一定水準の需要は維持されました。一方、東アジア向けを中心とする輸出向けについては、中国・韓国ミルの生産能力拡大による供給圧力が強まる中、タイにおける洪水影響やアジア経済の減速及び円高による輸出競争力の低下によって減少しました。加えて、輸入鋼材の流入も拡大し、全国粗鋼生産量は、1億646万トンと前期に比べ、433万トン減少しました。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、平成23年度中期連結経営計画の諸施策を着実に推進して参りました。また、東日本大震災で被災しました当社釜石製鐵所をはじめとする関係設備の復旧・生産回復に全力を挙げて取り組むとともに、本年4月27日には、住友金属工業(株)との間で株式交換及び合併契約を締結致しました。

当社グループでは、各事業分野において各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねて参りました。その結果、連結業績につきましては、最大限のコスト改善を継続・実行したものの、輸出向け数量の減少に加え、販売価格と原料価格の差であるマージンが引き続き悪化したこと等により、連結当期純利益は対前期347億円減の584億円にとどまりました。配当につきましては、業績に応じた株主の皆様への利益還元の見点から、1株当たり2.5円とさせて頂きました。

2012年度の見通し

当社と致しましては、マーケットの先行きを引き続き注意深く見守りながら、実需に見合った慎重な生産対応を継続していく考えです。また、原料価格の上昇に対処するため、最大限のコスト改善等の自助努力を行うとともに、お客様に丁寧に説明のうえ、十分ご理解を賜りながら鋼材価格の改定を進めさせて頂いております。

こうした中で、2012年度上半期の業績につきましては、第2四半期の主原料価格、鋼材価格が未決定であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、現時点での業績予想は未定としております。なお、2012年度の業績予想につきましては、本年10月1日に予定している住友金属工業(株)との経営統合後、公表する予定です。

当社を取り巻く経営環境の変化

● 円高による輸出競争力の低下

● 東アジアを中心とした海外新鋭ミルの立ち上げ

● お客様の海外生産移転の加速化とこれに伴う内需の停滞

● 資源インフレの継続

想定以上のスピード・規模で激化する大競争時代



当社が取り組むべき経営課題

世界経済は、欧州債務危機や原油高の影響が引き続きリスク要因となる一方、米国景気は緩やかな回復を示しつつあります。新興国ではインフレ圧力の後退を背景に、金融緩和などの景気下支えに向けた動きが見られます。日本経済は、各種の政策効果等を背景に緩やかな回復傾向が見込まれるものの、海外経済や為替の動向並びに電力供給の制約等、景気の先行きに対する不透明感は継続しております。

国内鉄鋼需要は、東日本大震災からの復旧による建設向けの増加に加え、産業機械及び自動車向けは引き続き好調な需要が期待されます。また、東アジアにおける鋼材需要は引き続き経済成長に伴う増加が見込まれます。

当社と致しましては、引き続き内外の経済動向、鋼材需給動向等に注意を払ってまいりますが、各地域の市況は既に底を打ち、反転し始めているものと認識しております。一方、原料コストにつきましては、高止まりが継続するものと想定されることから、引き続き最大限のコスト改善を実行するとともに、鋼材価格につきましてはお客様の皆様にご理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

こうした状況下、コスト競争力を中心とした事業基盤の強化、技術先進性の追求、グローバル成長戦略の展開及び世界的な環境・エネルギー問題への対応等を一層推進して参ります。また、経営環境の変化に対し、スピーディーかつ的確に対処することが可能となるよう、組織業務運営の改善を着実に推進するとともに、全社を挙げて人材育成にも取り組んで参ります。加えて、引き続き各種法令、ルールの遵守と安全・環境・防災等のリスク管理を徹底し、市場と社会から信頼さ

れるグループを目指していく所存です。

直面する厳しい環境の克服に全力で取り組み、製鉄事業を中核に、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションからなる6つのセグメント事業の相乗効果を最大限発揮することで、新日鉄の企業価値を更に向上させて参ります。

住友金属工業(株)との経営統合に向けた取り組み

当社と住友金属工業(株)は、昨年9月22日に統合基本契約を締結し、両社社長を共同委員長とする統合準備委員会等において、協議を継続して参りましたが、その後、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う2段階の法的手続きにより本年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、本年4月27日に株式交換契約及び合併契約を締結致しました。

両社は、経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速化します。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、全ての面でレベルアップした、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指して参ります。

新たに誕生する統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで

追求することで、国内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与して参ります。

両社は、現在、統合効果諸施策や事業計画等に関する検討を深化させております。今後、統合に向けた諸準備を一層加速し、総力を結集してグローバルな供給体制の構築(グローバル生産規模6,000～7,000万トン)、世界をリードする技術先進性の発揮、年率1,500億円程度の統合効果等によるコスト競争力の強化、製鉄以外の分野での事業基盤の強化を柱とする経営方針の早期実現を目指します。

最後に

株主・投資家の皆様をはじめ、お客様・取引先の皆様、地域の皆様などすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、当社の経営方針を御理解いただき、今後ともご支援を賜りますよう、何とぞ宜しく願い申し上げます。

新日鉄グループ企業理念

基本理念

新日鉄グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

経営理念

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
 2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
 3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
 4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。
- 以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

2012年6月

代表取締役社長

宗岡正二

住友金属工業株式会社との経営統合により「総合力世界 No.1の鉄鋼メーカー」を目指します。

グローバルな供給体制の構築(生産規模6,000～7,000万トン)、
世界をリードする技術先進性の発揮、
年率1,500億円規模の統合効果等によるコスト競争力の強化、
製鉄以外の分野での事業基盤の強化を
柱とする施策を実行します。



統合会社の概要

商号	新日鐵住金株式会社
英文表記	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION
本店所在地	東京都千代田区
代表者(就任予定)	代表取締役会長 兼CEO 宗岡 正二 代表取締役社長 兼COO 友野 宏
統合期日	2012年10月1日(予定)
株式の交換比率	当社：1、住友金属工業(株)：0.735 ※住友金属工業(株)の株式1株に対し、当社の株式0.735株を割り当てる。
上場取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所

統合会社の運営体制

1. 連結経営体制

統合会社は、製鉄事業、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの5事業を有する事業持株会社とします。

2. 製鉄事業運営体制

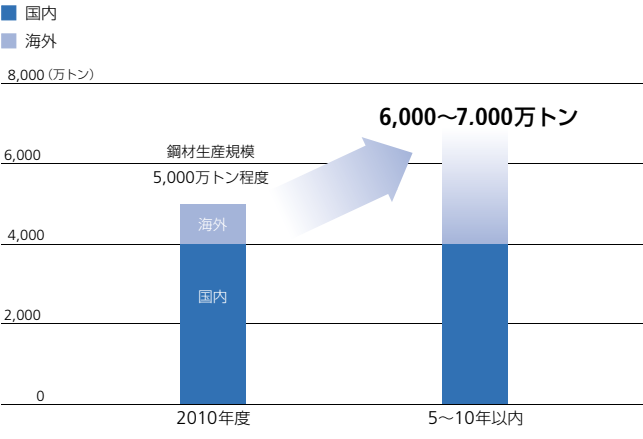
- (1) 品種事業部制とし、グループ会社を含めた「品種事業部基軸の運営」を一層強化し、製造・販売・技術一体で品種戦略をスピーディーに立案・実行します。
- (2) 各製鉄所は、各地域・お客様への最適な供給体制を確保し、「所間連携を強化・効率化」します。
- (3) 研究開発部門は、両社の融合により、「開発スピードと質の向上及び効率的な研究開発」を追求します。
- (4) 本社部門は、効率的な部単位組織とし、要員効率の向上を目指します。

統合会社の経営方針

統合会社は、「総合力世界 No.1の鉄鋼メーカー」の早期実現に向け、4つの施策を進めます。

1 鉄鋼事業のグローバル展開

世界の鉄鋼需要は成長します。自動車・環境・資源エネルギーなどの成長分野で、提案力を強化し、海外製造・加工拠点を拡充します。グローバル生産規模6,000～7,000万トンを目指します。

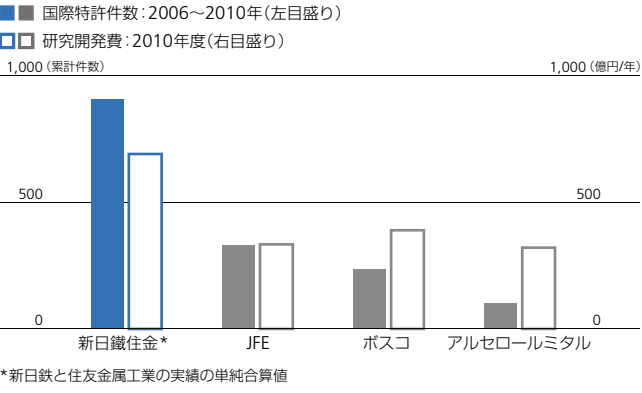


3 コスト競争力の強化

経営統合後3年程度を目途に、年率1,500億円規模の統合効果実現を目指します。今後、更に上積み而努力するとともに、統合効果の早期発揮に取り組みます。日々のコスト改善努力に加え、統合効果により、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力を構築します。

2 技術先進性の発揮

世界最高水準の両社技術力を、融合により、さらに飛躍的に向上させていきます。鉄という材料の性能にはまだ大きな革新の余地があります。統合会社は「素材としての鉄の可能性を極限まで引き出す」ことを目標に、成長分野を中心とした商品開発、プロセス革新を含む製造技術開発等で世界をリードします。



項目	統合による年間効果額
技術・研究開発	1：技術・研究開発の融合による開発スピードと質の向上 2：操業・製造技術のベストプラクティス追求(トップランナー技術・ノウハウ) 400億円程度
生産・販売	1：製造ライン毎の最適分担による生産性向上 2：効率的生産体制の構築・重複投資回避 3：ネック工程の相互補完による高機能商品の数量確保 4：製鉄所間連携(原料・コークス・エネルギー・保全・投資・要員等) 5：グループ会社の統合・連携と一貫での効率化(圧延・加工・物流等) 400億円程度
調達	1：原料調達・輸送効率向上による原料コスト削減 2：設備仕様共通化、発注と契約の効率化による設備費・修繕費・資材費削減 3：グループ会社の統合・連携(原料・工事・修繕・作業等) 400億円程度
本社部門等の効率化	1：本社・国内外支店等の統合と効率化、及びグローバル展開等への人材再配置 2：一般管理費の削減 3：システム開発費の削減(重複投資回避等) 4：重複保有資産の適正化、在庫適正化(原料、製品、半製品、資材等) 300億円程度
合計	1,500億円程度

4 製鉄以外の分野での事業基盤の強化

エンジニアリング・化学・新素材・システムソリューションの各事業分野は、鉄事業とのシナジー向上を基本に、収益向上に寄与します。
常に「世界トップレベルの収益力」を実現し、企業価値の増大と株主・資本市場の評価を向上させます。
統合会社の中期経営目標・主要施策方針は、統合後速やかに公表する予定です。

統合会社の社章・ロゴマーク

中央の三角形は、鉄鋼メーカーのシンボルである「高炉」と、その鉄を生み出す「人」を表現しています。文明の発展に欠かせない「鉄」が四方八方に光を放って世界を照らしています。中央の点が手前に盛り上がっていると見れば、この点を頂点として世界No.1の鉄鋼メーカーを目指す強い意志を表しています。また、奥行きと見れば鉄の素材としての未来への大きな可能性を意味しています。カラーは、先進性と信頼性を表すコバルトブルーとスカイブルーを基調としています。

製鉄事業



連結売上高構成比 (注)

34,768億円
85.0%

売上高 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
28,231	34,734	34,768

経常損益 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
△285	1,819	988

業績ハイライト

国内製鉄事業基盤の強化に徹底的に取り組むとともに、先進技術の追求とお客様へのソリューション提案を積極的に行って参りました。また、グローバルな事業体制の構築を着実に図ってきました。連結業績については、海外・国内市況が低迷したことなどにより、売上高は、3兆4,768億円、経常利益は988億円となりました。

page 10-19

エンジニアリング事業



連結売上高構成比 (注)

2,489億円
6.1%

売上高 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
3,319	2,549	2,489

経常損益 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
292	148	127

業績ハイライト

各事業部門は独自性を発揮できるマーケットに絞り込み、事業を展開しています。国内外ともに厳しい受注状況が継続する中で、実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力した結果、売上高は2,489億円、経常利益は127億円となりました。

page 20-21

都市開発事業



連結売上高構成比 (注)

804億円
2.0%

売上高 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
800	865	804

経常損益 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
17	92	93

業績ハイライト

マンション分譲市場は東日本大震災直後の低迷を脱し、回復の兆しが見られました。一方、ビル賃貸市場は都心の大型高機能物件に対する需要は堅調に推移したものの、既存中小物件については空室率が高止まりしました。こうした中で、売上高は804億円、経常利益は93億円と対前期で減収増益となりました。

page 22

化学事業



連結売上高構成比 (注)

1,976億円
4.8%

売上高 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
1,794	1,938	1,976

経常損益 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
91	132	135

業績ハイライト

欧州の債務危機や中国経済成長の減速に加え、原油価格の高騰、円高影響等もあり、電子材料向けのエポキシ樹脂や薄型テレビ向けのディスプレイ材料の販売数量が減少しましたが、電炉用黒鉛電極向けニードルコークスの販売が堅調に推移しました。また、一部化学製品の市況も好調に推移した結果、売上高は1,976億円、経常利益は135億円と対前期で増収増益となりました。

page 23

新素材事業



連結売上高構成比 (注)

542億円
1.3%

売上高 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
587	608	542

経常損益 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
5	21	6

業績ハイライト

主力事業分野である電子材料分野において、表面処理銅ワイヤの需要が順調に推移したものの、下期はタイにおける洪水や半導体市場全体の需要鈍化などの影響を受けました。環境エネルギー分野では、アジア地域でのメタル担体需要は好調に推移しましたが、産業基礎部材分野では公共事業向け炭素製品の需要が低迷し、売上高は542億円、経常利益は6億円となりました。

page 24

システムソリューション事業



連結売上高構成比 (注)

1,615億円
3.9%

売上高 (億円)

2009	2010	2011 (年度)
1,522	1,597	1,615

経常損益 (億円)

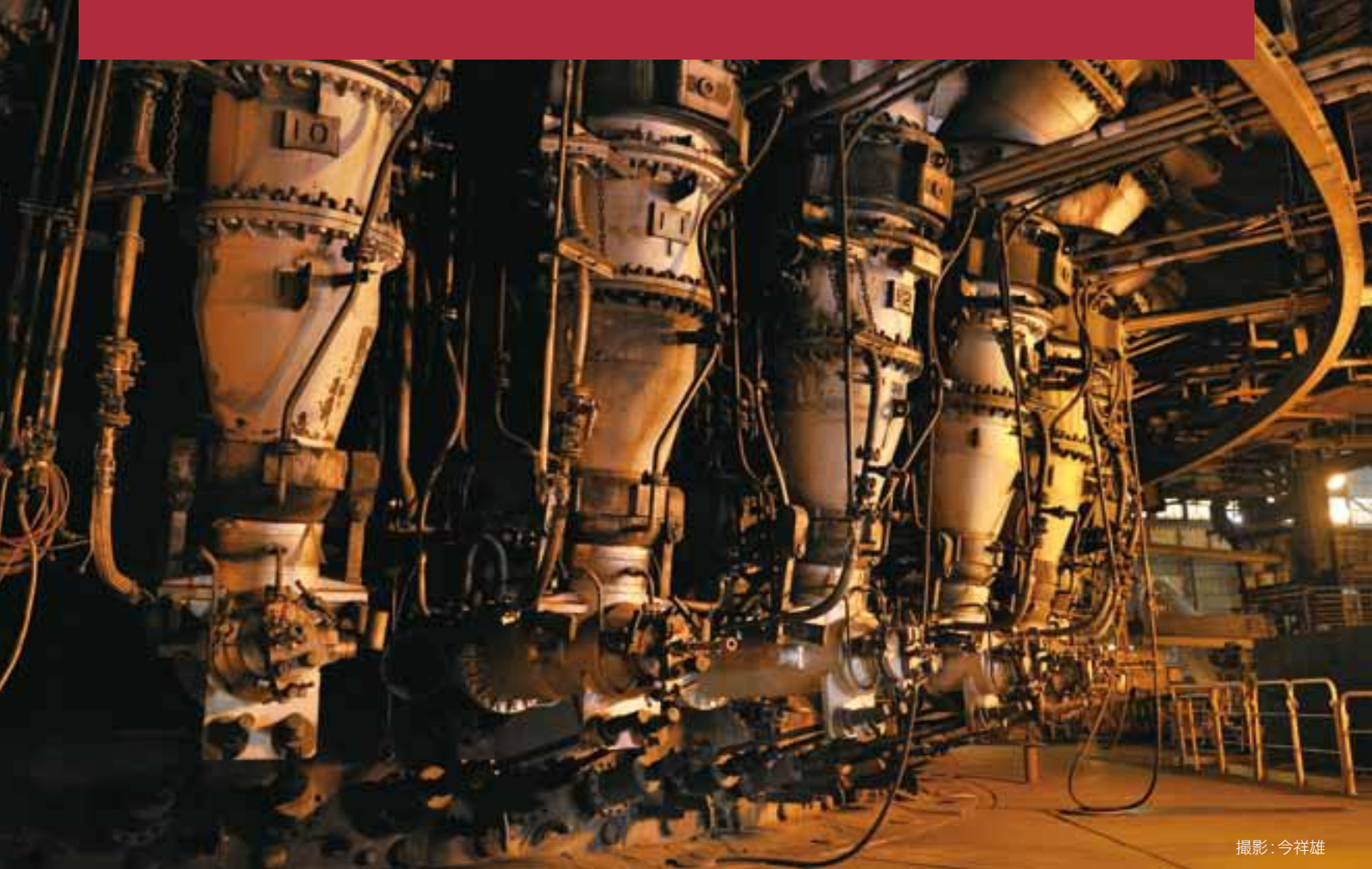
2009	2010	2011 (年度)
111	113	112

業績ハイライト

お客様の企業システム投資の抑制傾向が継続する厳しい事業環境下、既存のお客様からの継続的な受注確保や新規のお客様開拓を進めるとともに、事業体質の強化、事業領域の拡大、グローバル対応に取り組みました。その結果、売上高は1,615億円、経常利益は112億円となりました。

page 25

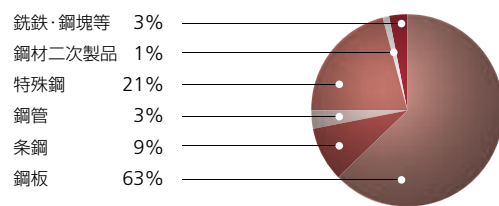
注記:各事業セグメントの売上高の比率は、連結売上高(内部取引消去後)に対する比率



撮影：今祥雄

事業の概況： 製鉄事業

品種別売上構成(単独)



(年度)	2009	2010	2011
売上高	28,231	34,734	34,768
経常損益	△285	1,819	988

事業プロフィール

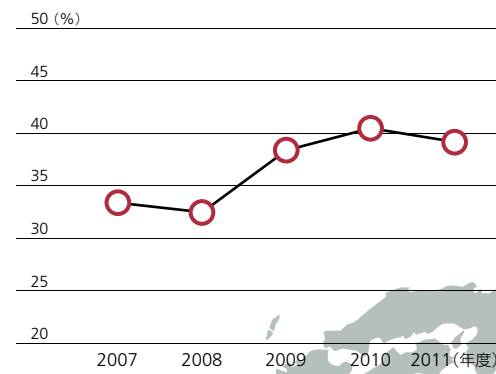
高い加工性・防錆性・溶接強度等が求められる高級鋼材の分野において、世界トップクラスの技術を持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまで様々なソリューションをお客様に提供しています。

事業戦略

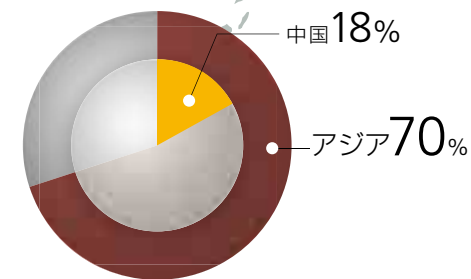
競争力基盤を再構築するとともに、グローバル展開を推進することにより、今後の世界経済の伸展およびこれに伴う鋼材需要の拡大を捉え、中長期的な利益成長を目指します。そのために、以下を重点課題に据え、取り組んでいます。

- 1) 総合力No.1企業を目指した企業体質の構築と収益基盤の確保
- 2) グローバル成長戦略の着実な推進
- 3) アライアンス効果の発揮
- 4) 財務体質改善と成長戦略の両立
- 5) 組織・業務運営の改善と人材育成
- 6) 製鉄事業グループ会社の体質強化

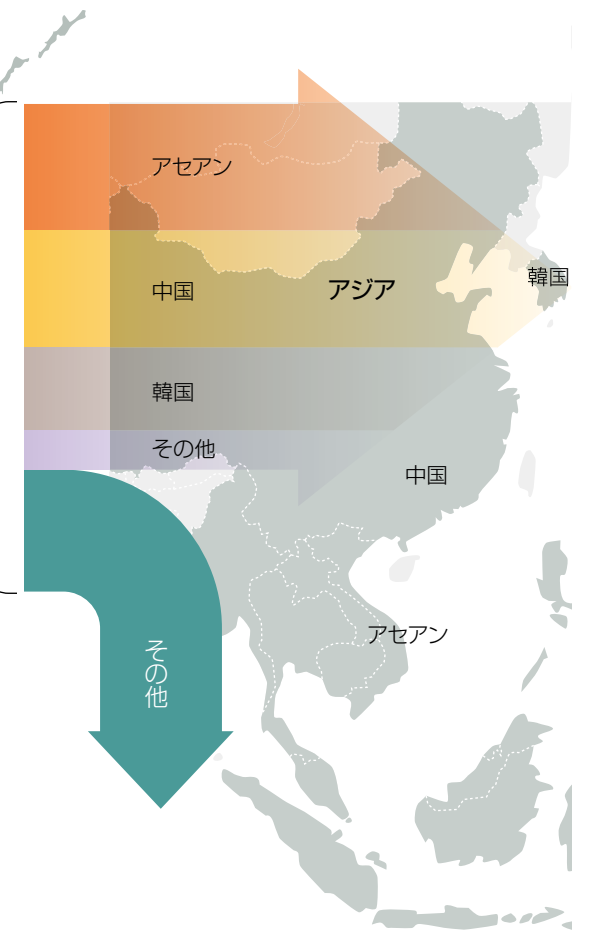
輸出比率推移(単独・金額ベース)



輸出におけるアジア比率(単独・数量ベース)



輸出地域別構成



当期の概況

国内事業基盤の強化に徹底的に取り組むとともに、新商品の開発やお客様との共同取り組みによるトータルメリットの増大などの先進技術の追求とお客様へのソリューション提案を、製造・販売・技術・研究部門が一体となって積極的に行ってきました。また、海外を中心とした成長市場の捕捉やお客様の海外展開に即応したグローバルな事業体制の構築を着実に図っています。更に、原料対策としては、優良な原料権益の取得・調達ソースの拡大を引き続き図ってきました。加えて、安価原料の使用拡大や固定費の徹底的な削減等、最大限のコスト改善を継続するとともに、お客様の皆様のご理解を得ながら鋼材価格の改定も進めてきました。

しかしながら、海外・国内市況が低迷したこと等により、販売価格と原料価格の差であるマージンは、引き続き悪化を余儀なくされました。その結果、売上高は3兆4,768億円、経常利益は988億円となりました。

グローバルな大競争時代の到来

拡大・多様化するお客様のニーズに応えながら、グローバルな生産・供給体制を強化しています。成長著しい新興国での旺盛な需要を確実に取り込むため、多くの現地企業に出資しています。中東・北アフリカ、西アジアの建材分野の鋼材需要をターゲットとして、国際物流ハブであるUAEに立地している溶融亜鉛めっき鋼板製造・販売会社 Al Ghurair Iron & Steel L.L.C.に出資しました。伸長する中国市場では、生活水準の向上等に伴い、食品缶・飲料缶等に使用するブリキの需要が拡大しており、武漢鋼鉄(集団)公司との間でブリキ製造・販売会社(会社名：武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司 WINSteel)を設立し、2013年度中の製造ラインの稼働を目指しています。

自動車分野においては、インドでのTATA STEEL(タタスチール)社との合併事業である自動車用冷延鋼板の製造販売会社、メキシコでのTernium(テルニウム)社と自動車用溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売会社TENIGAL、タイでの自動車用溶融亜鉛めっき鋼板の製造・

新日鉄のグローバルネットワーク



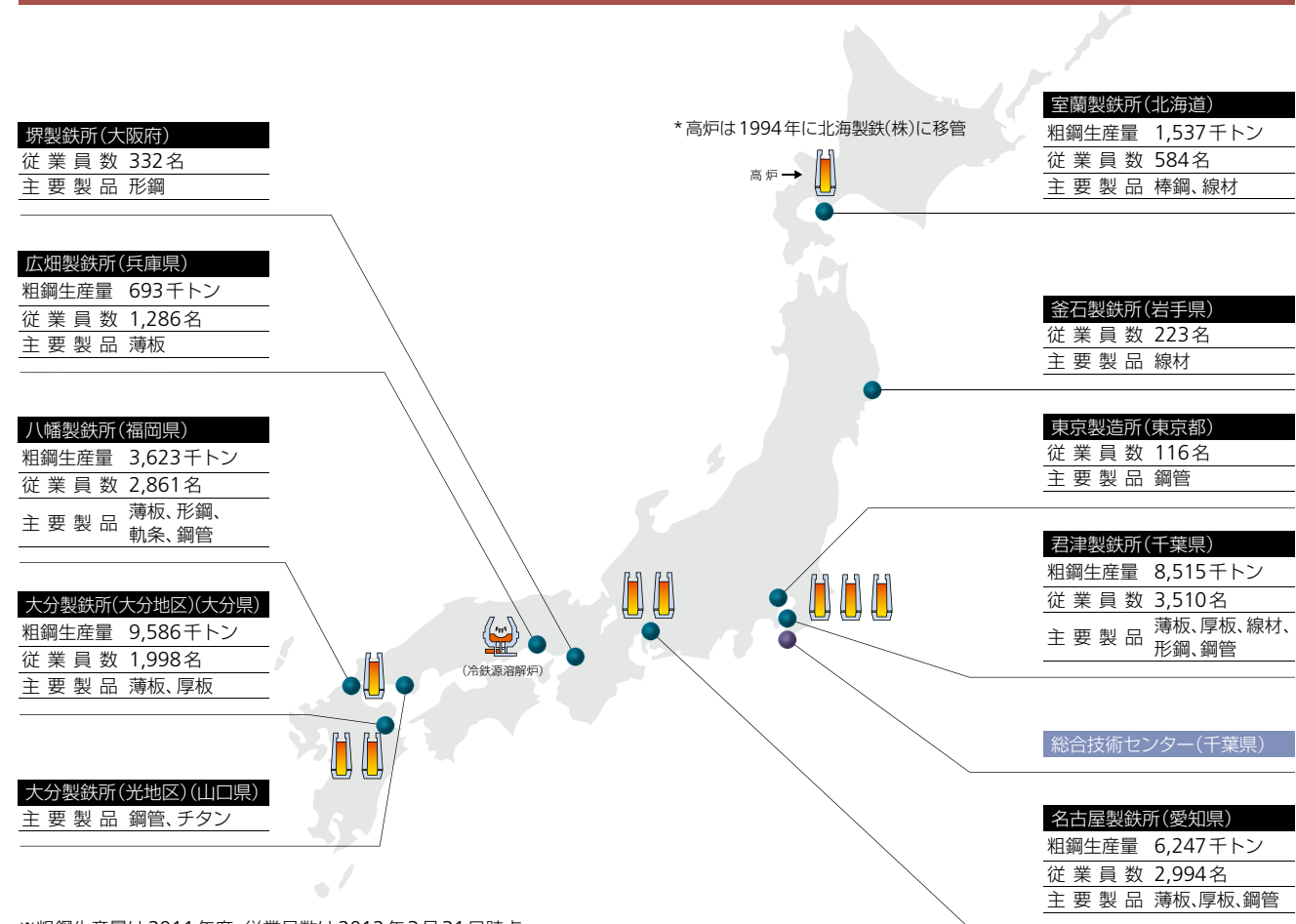
販売会社 Nippon Steel Galvanizing Co., Ltd (Thailand)については、いずれも2013年度中の製造ラインの稼働を目指しています。また、アセアン諸国で増大している二輪車・四輪車向けの鋼管需要に対しては、1996年にタイ、2007年にインドネシアに会社を設立し、両地域の日系メーカーに高品質の製品を供給してきましたが、インドに設立したNippon Steel Pipe India Private Limited (NPI)でも2012年1月より自動車用鋼管の生産・供給を開始しました。同社は造管から伸管・熱処理・部品加工に至る一貫製造体制の構築を当初予定より1年前倒しした2013年に実現することを目指しています。

また、新日鉄の持分法適用会社であるブラジルのウジミナス社に関する新たな株主間協定を締結いたしました。同社の競争力を一層強化し、今後とも継続的な成長・発展を実現す

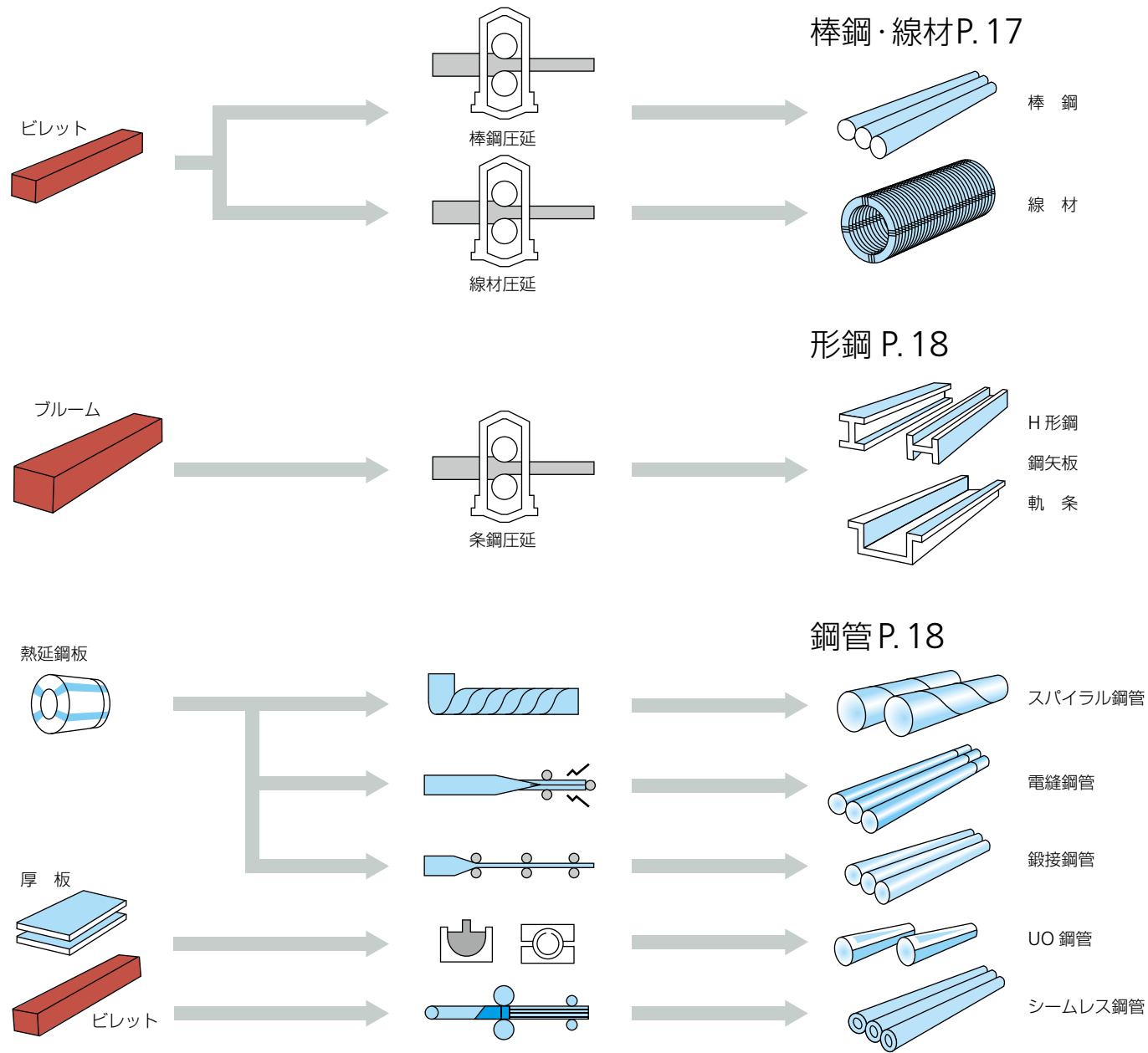
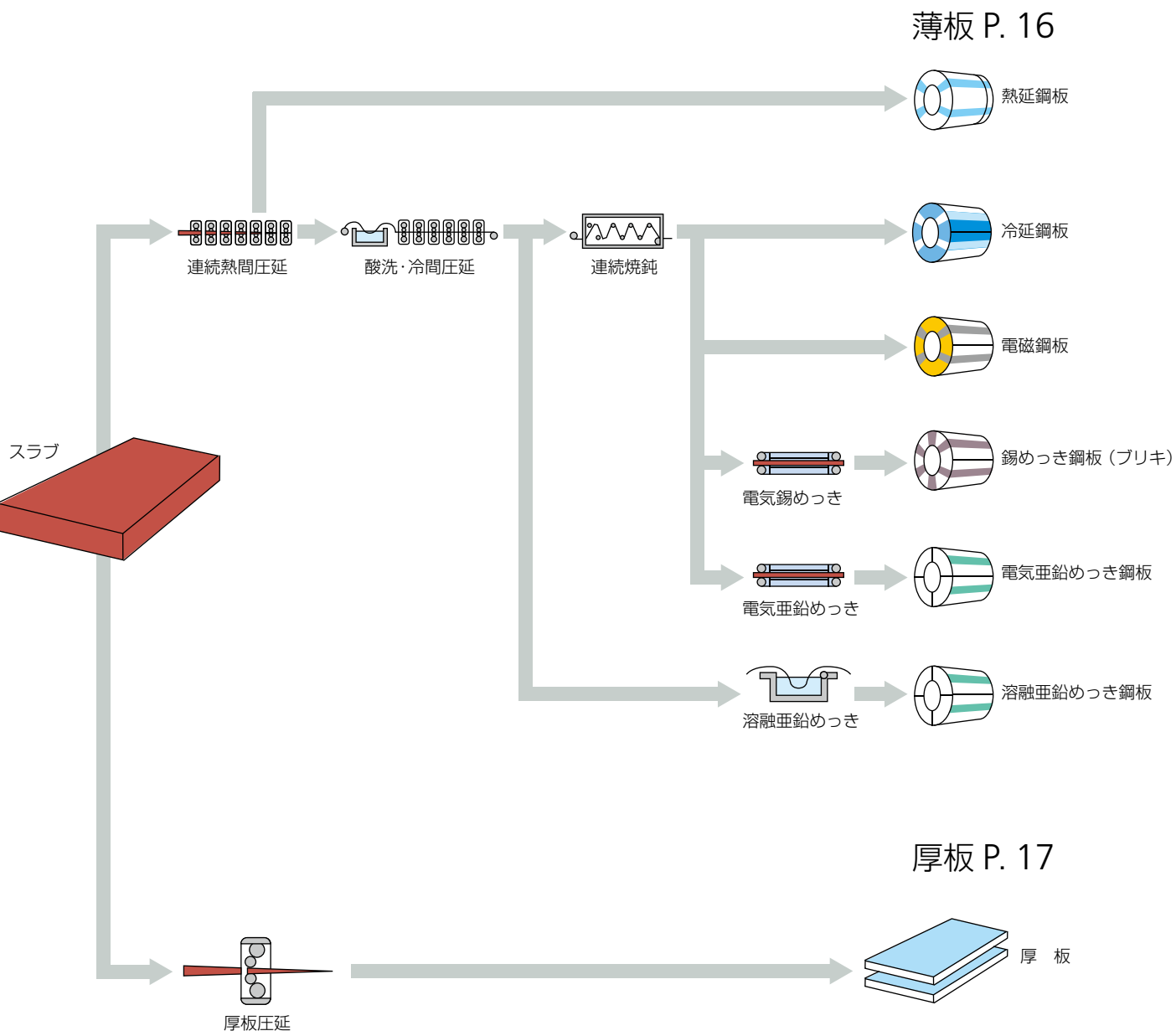
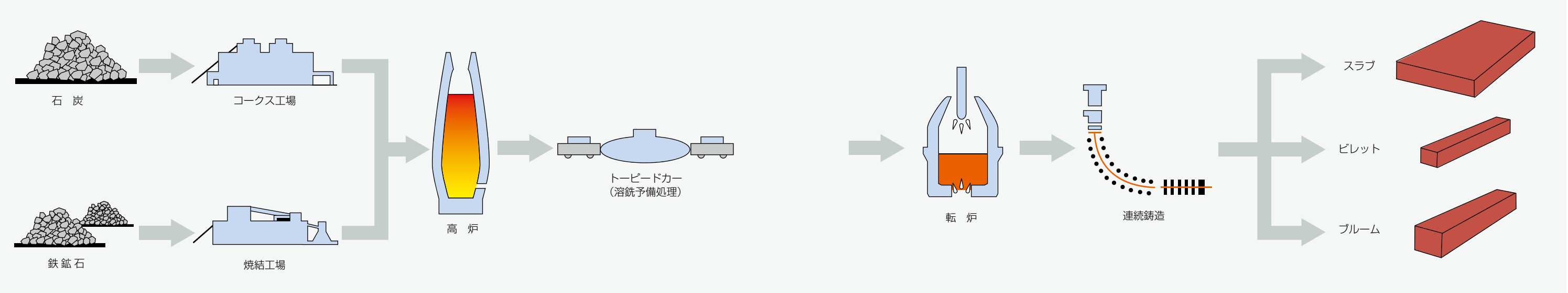
るために、新経営体制の下で、世界的に有力な鉄鋼会社グループを形成するテルニウム社と連携し、双方が持つ強み・専門性を活かしたウジミナス社への支援を継続・強化しながら、ウジミナス社の従業員とともに、新日鉄のグローバル戦略の重要な拠点である同社の競争力・企業価値の更なる向上を図っていきます。

国内の事業基盤の強化としては、2009年8月に大分製鉄所に最新鋭技術を集積した世界最大のツイン高炉体制を構築したことに続き、2012年5月に君津製鉄所の第2高炉を拡大改修しました。加えて2008年に大分製鉄所に導入した次世代コークス製造技術(SCOPE21)を活用した新型コークス炉を、2013年春に名古屋製鉄所でも稼働させることとしています。これらの投資により高級鋼を中心とした総合力No.1鉄鋼メーカーとして世界トップクラスの鉄源競争力の実現を目指しています。

国内生産拠点



鉄鋼製造の主要プロセス



薄板

製品

- 熱延鋼板
- 冷延鋼板
- 電気亜鉛めっき鋼板
- 溶融亜鉛めっき鋼板
- 塗装鋼板
- ブリキ
- 電磁鋼板

用途

- 自動車
- 電機製品
- 鋼製家具
- 事務用機器
- 建築材料
- スチール缶
- ドラム缶
- モーター・変圧器

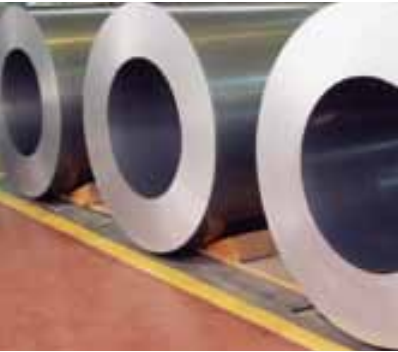
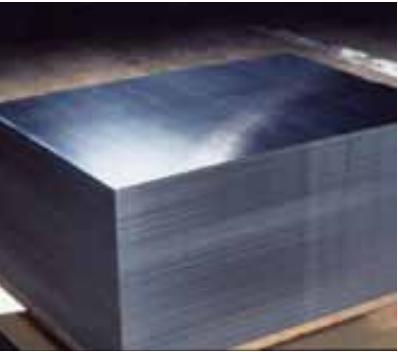


新日鉄の薄板の特長・戦略

薄板製品は、自動車・家電・建築材料・住宅・飲料缶・変圧器など生活や産業を支える幅広い分野で使用され、新興国をはじめとする世界の経済成長に伴い、需要量が拡大しています。

新日鉄の薄板は、多種多様なお客様ニーズへのスピーディーな対応と幅広い商品ラインナップが特長です。環境や省エネルギー等次々と高度化する社会からのニーズに対し、技術先進性を駆使した高機能鋼材の開発・投入により、これに応えてきました。

自動車分野では、高強度鋼板（ハイテン）の適用拡大による軽量化やハイブリッドカー向けの高効率電磁鋼板の開発により、CO₂削減に大きく貢献しています。



家電分野では、お客様での塗装工程を不要とする新塗装鋼板（ジンコート®カラー等）の提供により環境負荷物質の軽減に寄与しています。

建材分野では、高い耐食性を備えた新めっき鋼板（スーパーダイマ®）を投入し、太陽光発電架台や住宅部材など幅広い分野で活躍しています。

飲料缶分野でも、極薄ブリキによる軽量化やラミネート鋼板による塗装等の工程省略により環境負荷の軽減に貢献しています。

また、省エネルギーのニーズが一層高まる中、当社の高効率電磁鋼板は電気の発電から利用に至る様々なステージで幅広く使用され、これに寄与しています。

新日鉄の注文構成は、お客様との長期継続取引の比率の高さが特長です。国内においては、全国各地に展開する製鉄所・支店を拠点に、お客様の製造現場に密着した供給・サービス体制を構築しています。海外においても、ASEAN・中国・インド・ブラジル等の新興国を中心に、営業拠点の拡充や製造ラインの新設・加工拠点の整備などを進め、伸びゆく需要の捕捉に向けた体制を構築しています。

また、新日鉄は独自開発した薄板軽量形鋼を用いた「ニッテツスーパーフレーム®工法」により、スチールハウスの本格的普及に取り組んでいます。

厚板

製品

- 厚板
- 中板

用途

- 造船
- 土木・建設機械
- 産業機械
- 橋梁・鉄骨
- エネルギー・プラント（発電・タンク・圧力容器等）
- 海洋構造物
- パイプライン

新日鉄の厚板の特長・戦略

厚板製品は、船舶、橋梁、海洋構造物等の大型構造物の主要構造材として幅広く使用され、多様な使用条件下で長期に安全性を担保するための強度・じん性が求められています。また、環境対策や省資源化の見地から、大型化による効率化・軽量化・長寿命化が求められる各種インフラ需要において、更なる厚手・高強度・高靱性のニーズは拡大しつつあります。

新日鉄の厚板は、大型設備を活用した超長尺・広幅の鋼板や、制御冷却プロセス等の先進技術を活用した高機能商品の供給を通じて、構造物の安全性向上ならびにお客様の生産性向上・競争力向上に貢献しています。



新日鉄の棒線の特長・戦略

棒鋼・線材製品のマーケットは、自動車産業向けと建設向けに大別されます。特に自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回り等の重要保安部品に多く使用され、日系自動車メーカーの海外現地生産の増加により高級棒線の需要も拡大しています。また建設向けにおいても、強度および耐久性の高い商品が求められる傾向にあり、高級化ニーズが高まっています。

新日鉄の棒鋼・線材製品は、お客様のニーズに応えるため、製造プロセスやきめ細かな品質管理体制を整え、技術先進性を基軸に二次加工メーカーまで含めたハイエンド商品の造り込みに注力しています。その一環として、国内では、冷間圧造用鋼線を主体とした需要捕捉施策として日鉄東海鋼線（株）を設立しています。また海外では、新日鉄グループで磨棒鋼・

造船向けでは、当社が業界に先駆けて開発した大型コンテナ船用高強度厚板（EH47）や原油タンカー用高耐食性厚板（NSGP®-1、第4回日本ものづくり大賞特別賞受賞）等の高機能鋼材が高い評価を得ています。

また、東京スカイツリーに採用された建築用ビルテン鋼、東京ゲートブリッジに採用された橋梁用SBHS鋼等、様々な分野で新たな高機能鋼を商品化しています。

更に、海洋構造物用の低温高靱性厚鋼板やエネルギープラント向け極厚鋼板、風力発電など再生可能エネルギー用厚鋼板等の製造・供給を通じて、今後も伸びゆくエネルギー分野のニーズにも着実に応えていきます。

冷間圧造用鋼線を取り扱う三菱金属工業（株）、宮崎精鋼（株）、（株）サンユウと共同で特殊鋼棒線二次加工製品の製造拠点を、中国江蘇省とタイに設けることにより、国内外の棒線マーケットでの競争力強化に取り組んでいます。



建 材

製 品

- H形鋼
- 鉄骨用厚板
- 軌条(鉄道レール)
- 鋼矢板
- 鋼管杭
- セグメント等の加工製品

用 途

- 建築(建築物の柱材・梁材等)
- 土木(道路・鉄道、河川・港湾、建築基礎、トンネル、等)

新日鉄の建材の特長・戦略

新日鉄は市場ニーズを的確に捉えた建材商品
を継続的に開発し、供給してきました。土木・
軌条分野においては、材料・施工コスト削減に
寄与するハット形鋼矢板やH形鋼と組み合わ
せたハットH鋼矢板、高強度かつ大径で高支
持力を有する拡大根固め杭工法(TN-X工法)、
対摩耗性・対表面損傷性に優れたHEレール、
また建築分野においては、大断面を中心にサ
イズメニューを拡充したハイパービーム(外
法一定H形鋼)、東京スカイツリーのゲイン塔
等にも採用された、強度が高く鋼重を削減で
きる高降伏点鋼材等、新日鉄の独自性を発揮
した高機能商品を多数取り揃えています。

また、国内外の建材マーケット環境が大き
く変化する中、国内においては、新日鉄グル
ープの有する高機能商品に加工・施工も含めた
総合提案力を活かして、東日本大震災からの
復興を最優先課題として、全面的に支援する
形で取り組んでいます。海外においては、

2011年12月に、香港－珠海－マカオ連絡道
路「香港人工島」の護岸工事用として、環境に
配慮した優れたエコロジー工法を提案し、直
線鋼矢板の受注に成功しました。更に、事業と
して初の本格的海外生産拠点であるベトナム
の鋼管杭・鋼管矢板工場(NPV)においても高
機能商品の提案により複数の大型プロジェク
トを受注しフル生産するなど、アジアを中心
とする成長マーケットのエネルギーやインフ
ラ関連需要を確実に捕捉し、建材事業の取り
組みの一層の強化を図っています。



鋼 管

製 品

- UO鋼管
- 電縫鋼管
- 鍛接鋼管
- シームレス鋼管
- スパイラル鋼管

用 途

- エネルギー関連産業向け
(パイプライン用、油井管
用)
- 自動車、建設機械・産業機
械向け(プロペラシャフト
用等各種機械構造用)
- 住宅・非住宅建築、土木向
け(一般配管用、一般構造
管用)

新日鉄の鋼管の特長・戦略

新日鉄の鋼管は、素材から鋼管製品までの一
貫開発・製造・営業体制(総合力)を活かし、多
岐にわたる鋼管マーケットお客様の多様な
ご要望に応えています。例えば、採掘・輸送環
境がますます過酷化・遠距離化しているエネ
ルギー産業用高級鋼管分野では、高強度、極低
温、耐サワー性、海底用途を兼ね備えたライン
パイプの市場を開拓しています。UO鋼管では



オーストラリア北西部等で極厚肉、耐サワー
複合特性を兼ね備えた海底ラインパイプを拡
販しています。電縫鋼管においてはオイルメ
ジャーとの長期契約をもとに高強度耐サワー
海底ラインパイプを拡販しました。同分野で
は、今後も鋼管製品に対する要求特性の高度
化・複合化の更なる進展が見込まれることか
ら、これらの市場ニーズに応える最先端商品
の開発・提供を進めていきます。

また重要保安部品用として、強度と良加工
性の両立等、部品単位に一品一様の複合特性
が求められる自動車・建設機械・産業機械用
高級鋼管分野では、利用加工技術にまで踏み
込んだ商品開発を一層充実させ、軽量化・省工
程化等の市場ニーズに応えるとともに、お客
様の国内・海外それぞれの生産拠点での調達
ニーズに応えるべく、中国・東南アジア・イン
ドの生産拠点を充実させています。

チタン

製 品

- 冷延板・コイル
- 箔
- 溶接管
- 熱延板・コイル
- 厚中板
- 線材

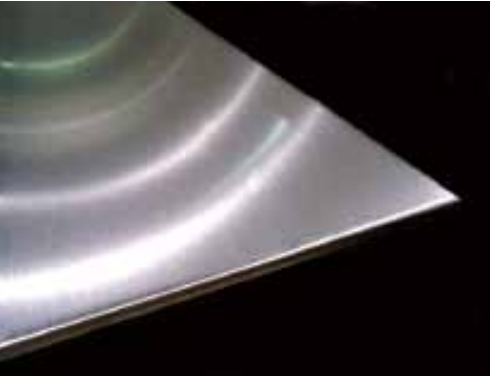
用 途

- 化学工業(反応容器、板式
熱交換器、多管式熱交換器
等)
- 電力・造水(電力用復水器、
海水淡水化プラントエバ
ポレータ等)
- 電解(ソーダ電解槽、電極、
銅箔ドラム等)
- 自動車(マフラー、エクゾ
ーストパイプ、エンジンバル
ブ等)
- 民生品(ゴルフ、時計、眼鏡、
IT機器外装、医療等)
- 建築・土木(建築内・外装材、
海洋構造物防食、モニュメ
ント等)

新日鉄のチタンの特長・戦略

世界のチタン需要はエネルギー関連・化学プ
ラント等一般工業用途と次世代旅客機B787
に代表される航空機用途に二分され、両分野
ともに需要は着実に増加してきています。

その中で、新日鉄は電力、化学分野に加え、
近年では大型物件が相次ぐ、チタンを大量に
使用する海水淡水化プラントやLNGプラント
の熱交換器向けや、自動車、建築・土木、民生
品といった幅広い産業分野向けに高品質のチ
タン製品を提供しています。



タン製品を安定的に供給しています。このた
びNadcap(航空機向けの国際特殊工程認証プ
ログラム)も取得し、今後、長期的に需要の拡
大が見込まれる航空機分野への取り組みも一
層強化していきます。

新日鉄のチタン事業の強みは、大規模で競
争力の高い製鉄設備、広範にわたる圧延関連
技術、研究所での分析・開発能力等に至るまで
の総合力を活かせることです。例えば、主力の
薄板製品では鉄鋼製造で実績を積んだ分塊・
圧延ラインを活用し、幅広いサイズで優れた
品質の製品を安定供給しています。

今後も事業競争力の強化を図りながら新規
用途開拓に努め、更なる事業の成長を目指し
ていきます。

ステンレス

製 品

- ステンレス熱延鋼板
- ステンレス冷延鋼板
- ステンレス厚中板
- ステンレス棒線

用 途

- 自動車排気系部材
- 電機製品
- 家庭用・業務用厨房機器
- 容器
- 造船
- 食品・化学プラント
- 産業機械(環境・エネル
ギー関連等)

新日鉄のステンレスの特長・戦略

新日鉄住金ステンレスは、新日鉄グループの
ステンレス事業を担う日本最大のステンレス
専門メーカーです。生産規模は国内生産の約
1/3であり、薄板・厚板・棒線品種を有する総
合メーカーとして、お客様の多様なニーズに
応える豊富な商品群を取り揃えています。ま
た、将来にわたってグローバル市場での高い
評価を維持するべく、技術先進性を確保する
投資や施策を遂行し、成長戦略の基盤整備を
着実に推進しています。

これまで、新日鉄住金ステンレスは、独自
性が高い商品の開発・改良・拡販を積極的
に行い、安定供給体制を整備して、国内外から幅
広い支持を得てきましたが、昨今の状況下、お
客様は、より一層高い水準で機能とコストの
調和がとれた商品について、大変強い関心
を持たれています。2010年に販売を開始した世
界初のSn(錫)添加高純度フェライト系ステ
ンレス鋼「FW(フォワード)シリーズ」は、2011
年に「第4回ものづくり日本大賞内閣総理大

臣賞」を受賞するとともに、幅広い分野のお客
様から高い評価を得ています。

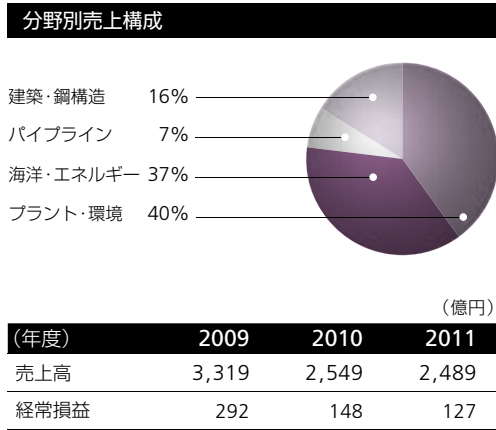
新日鉄住金ステンレスでは、今後とも、産業
のグローバル化に対応した販売・生産体制の
整備・構築を更に推し進め、研究開発による商
品メニューの拡充やソリューション営業によ
る利用技術の提供を通じて、お客様の期待に
応えていきます。



事業の概況：
エンジニアリング
事業



新日鉄エンジニアリング（株）
代表取締役社長
高橋 誠



事業プロフィール

1974年に新日鉄のエンジニアリング部門として発足し、新日鉄グループを支える柱として事業基盤を確立してきました。2006年7月、「新日鉄エンジニアリング(株)」として分社・独立し、2009年7月、本社を大手町から大崎へ移転させました。製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設から、超高層建築物・巨大鋼構造建造物等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かして、国内外で数多くのプロジェクトを手がけています。



海洋エネルギー資源開発施設の施工

事業戦略

新日鉄エンジニアリングは、自らの対峙する市場で成長を志向し、新日鉄グループの一員として企業価値の増大を図っていきます。ハードサプライヤーの立場にとどまらず、総合エンジニアリング技術で問題解決のためにトータルソリューションを提案し、お客様に新たな価値を提供して市場を切り拓いていくことが当社の基本スタンスです。

また当社は、鉄の製造技術、プロセス技術、加工技術そして熱・防食・溶接等の要素技術をDNAとして受け継いでおり、これらを製鉄プラント、環境プラントをはじめとする各種設備や超高層建築、巨大構造物へと応用展開する技術力と愚直なまでのプロジェクト現場の人間力が強みです。長年培ってきた設備技術や鋼構造技術をベースにしながら、市場領域に対応した技術とノウハウを併せ持つ複合的事業組織としての強みを活かし、お客様、そして社会のニーズに応え続けます。

エンジニアリングの可能性を信じ、エンジニアリング・ソリューション・プロバイダーとして、これからの社会や産業、都市、人々の暮らしを根底で支える「必須の存在になること」が私たちの目指すビジョンです。

廃棄物処理施設



具体的には、以下4つの領域において社会における必須の存在を目指します。

● 製鉄プラント

国内・海外での数多くの製鉄所建設を通して培ってきた高度な技術と豊富な経験をベースに、製鉄プラントのトップサプライヤーとして、お客様の多様なニーズに応えます。

● 環境ソリューション

廃棄物の安全で確実な処理やリサイクル、土壌・地下水浄化への対応を通じて地球環境問題へ積極的に取り組み、資源循環型社会の実現に貢献します。

● 海洋・エネルギー(パイプライン含む)

国内外の石油・天然ガス開発施設、エネルギー利用設備、海洋・港湾関連設備の建設を通じて、豊かな社会・産業インフラの構築に貢献します。

● 建築・鋼構造

鋼構造を中心とした商品・技術力と新日鉄グループの広範なネットワークを活かした企画提案力を両輪に、オフィス、商業・物流施設、工場など様々な施設の設計・建設を通じて、国土、社会、暮らしの安全・活力確保に貢献します。

大型物流施設



当期の概況

リーマンショックから立ち直る傾向がわずかに見られた景気も、東日本大震災、欧州債務危機の影響もあり、再び全世界規模で不透明な状況に突入しました。

連結受注高は、海外大型案件の受注減および景気低迷の影響を受け、2期ぶりに3,000億円を下回る結果となりました。

連結売上高は、2010年度の受注規模の増加に伴う受注残が高水準にあるものの、2009年度の受注が低水準となった影響が大きく、3,000億円台を割り込み、前年度並みとなりました。

連結経常利益は、売上規模の減少、厳しい競争下での受注等の影響により、127億円と対前年度約20億円の減となりました。しかしながら、これまで続けてきたコスト改善努力ならびにリスク管理の徹底により、分社以降100億円超の利益を継続しています。

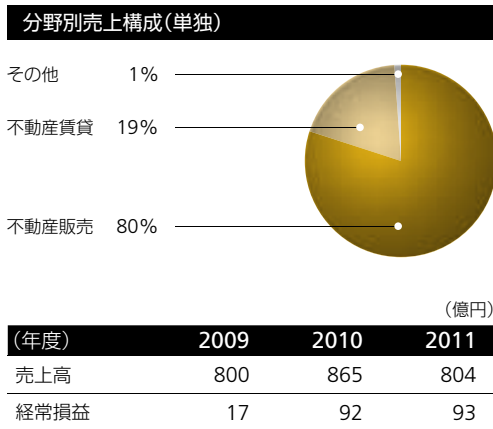


コークス乾式消火設備(CDQ)

事業の概況：
都市開発事業



(株)新日鉄都市開発
代表取締役社長
正賀 晃



事業プロフィール

新日鉄都市開発は、長年開発に取り組んでいる八幡東田、広畑大津、室蘭中島などの新日鉄グループの大規模社有地開発に加え、都市部の市街地再開発、老朽マンションの建替え等による分譲マンションや賃貸ビルの開発、土地有効活用コンサルティング等、新日鉄グループ唯一の総合デベロッパーとして、不動産に関わる幅広い事業領域に取り組んでいます。人々の豊かな営みの基盤となる良質な生活・社会ストック＝「街」の創出を通じて地域・社会に貢献することで、新日鉄グループが果たすべき社会的使命の一端を担っています。

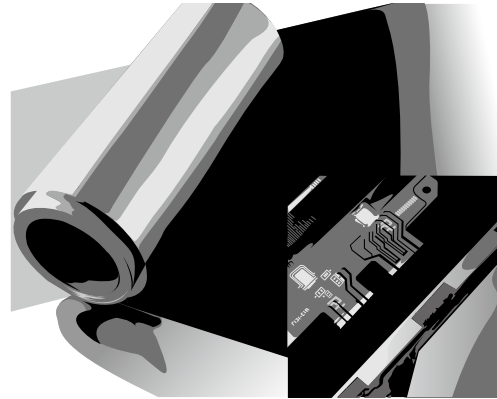
事業戦略

新日鉄都市開発は、製鉄所建設を通じた街づくり、大規模社有地の開発、そしてそれらの取り組みに不可欠な行政への対応等、業界他社にない独自性を持っています。これらを活かし、「エリア価値創造企業」へ向けた質的変革を通じて、特色ある不動産会社として業界から注目を集めています。また、開発・賃貸を主軸としたバランスの取れた総合不動産会社を目指し、本年10月1日に興和不動産と経営統合(新商号：新日鉄興和不動産株式会社)を行うこととし、本年3月26日に統合基本契約を締結しました。

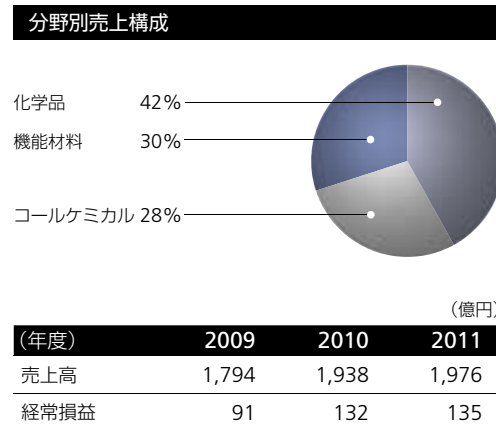
当期の概況

マンション分譲市場は、震災の影響により急激に冷え込んだ顧客マインドが落ち着きを取り戻し、建物の耐震性に対する評価の高まり等もあり、購入意欲の回復が見られました。一方、ビル賃貸市場は、震災後、耐震・防災性能を重視する企業が増加しており、都心の好立地・高機能ビルの空室率は改善傾向にありますが、それ以外の空室率は依然として高止まりしています。こうした事業環境の中、当期の業績は売上高804億円、経常利益は93億円と対前期で減収増益となりました。

事業の概況：
化学事業



新日鉄化学(株)
代表取締役社長
二村 文友



事業プロフィール

新日鉄化学グループは、鉄の製造過程で得られるコークスガスやコークス炉ガスを有効活用する石炭化学をベースに石油化学を融合した、世界でも類を見ない特長ある事業を展開しています。近年はディスプレイ材料事業、エポキシ樹脂事業、回路基板材料事業の積極展開、高表面硬度透明基板「シルプラス®」、UV・熱硬化性樹脂材料「エスドリマー®」、有機EL材料等の新規機能製品の需要開拓に努めています。またLIB電極、色素増感太陽電池、インクジェット材料向け新規素材の事業化も進める等、安定と成長の同時達成を目指しています。

事業戦略

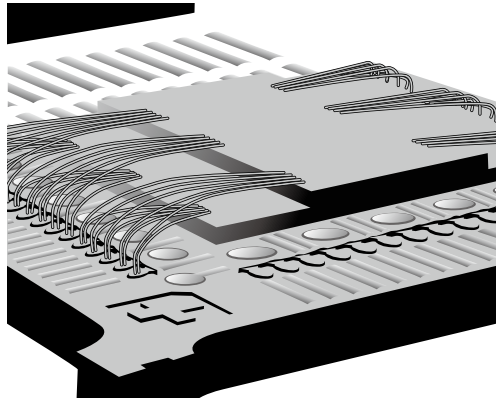
2020年をターゲットとする“グランドデザイン”で掲げた企業ビジョンにおいて、世界一の製鉄化学の実現と、独自の素材技術を活かした機能材料事業の展開を通じて、社会に貢献する化学会社を目標としています。製鉄化学事業と機能材料事業を経営の柱として、新規事業の展開とグローバル化への継続的挑戦によって持続的成長を追求します。また、財務指標としては、売上高5,000億円、経常利益500億円、ROA15%以上の達成を目標に掲げています。

当期の概況

欧州の債務危機や中国経済成長の減速に加え、原料価格の高騰、円高影響等もあり、電子材料向けのエポキシ樹脂や薄型テレビ向けのディスプレイ材料につきましては販売数量が減少しました。一方、電炉用黒鉛電極向けニードルコークスの販売が堅調に推移したこと、および無水フタル酸をはじめとする一部化学製品の市況も好調に推移した結果、対前期で増収増益となりました。

注記：シルプラス、エスドリマーは新日鉄化学(株)の登録商標です。

事業の概況：
新 素 材 事 業



新日鉄マテリアルズ（株）
代表取締役社長
山田 健司

	(億円)		
(年度)	2009	2010	2011
売上高	587	608	542
経常損益	5	21	6

事業プロフィール

新素材事業セグメントを担う新日鉄マテリアルズは、鉄鋼製造で培った材料に関する知識及び構造体の設計・解析・評価技術を活かし、先端技術分野において欠くことのできない数々の材料・部材を提供し、多岐にわたるマテリアルソリューションを展開しています。

事業戦略

新日鉄マテリアルズは、成長する市場分野である半導体・電子産業部材、鉄を補完する産業基礎部材、社会ニーズの高い環境・エネルギー部材の3分野を中心に事業展開を図りながら、製鉄業で培った高度な技術に裏打ちされた差別性の高い商品を創り出し、個々の市場において独自の存在感を示していきます。高いシェアを誇るハードディスク用ステンレス箔をはじめ、世界シェアトップ3以内の商品群を有する「小さくてもキラリと光る事業」の集合体を目指します。

事業分野と商品群

半導体・電子産業部材	●ステンレス箔 ●ボールパンピングサービス ●CMPパッドコンディショナー ●SiC ウェハ ●シリカ・アルミナ球状微粒子 ●ボンディングワイヤ ●はんだマイクロボール	産業基礎部材	●HIP加工品 ●ピッチ系炭素繊維 ●炭素繊維複合材
		環境・エネルギー部材	●メタル担体 ●多結晶シリコン

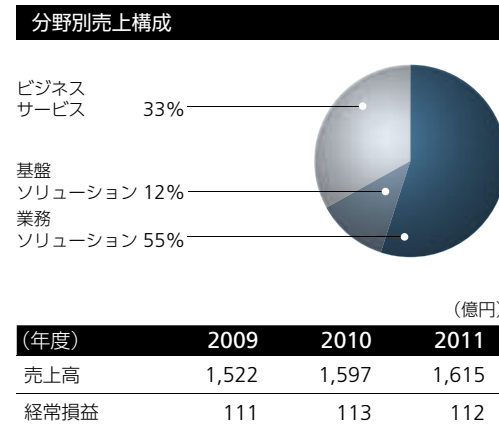
↑ 連 携 ↓

新 日 鉄 技 術 開 発 本 部

事業の概況：
システムソリューション
事業



新日鉄ソリューションズ（株）
代表取締役社長
謝敷 宗敬



事業プロフィール

新日鉄ソリューションズは、業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を展開しています。

業務ソリューション事業は、産業、流通・サービス、金融、社会公共、テレコム等の幅広い分野に展開し、特定の業種・業務に関する知識と経験を基に、お客様の具体的なニーズを実現する業務アプリケーションに関する、コンサルティングから企画、設計、構築を行っています。

基盤ソリューション事業は、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェアを用いて、ミッションクリティカルなIT基盤の企画、設計、構築を行っています。

ビジネスサービス事業は、お客様の情報システムの運用管理、保守等に関するコンサルティング及び情報システムのアウトソーシングサービスを提供しています。

事業戦略

● 事業構造改革の推進

アカウント・ソリューション・マトリクスを活用した重点顧客戦略の推進や業種横断的なソリューション・サービスを展開するとともに、成長領域への戦力投入を積極的に推進し、トップラインの拡大を図っていきます。

● クラウド事業の総合的展開

本年5月に開業した第5データセンターを拠点としてクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne」を更に機能強化するとともに、クラウドサービスとお客様環境を最適に組み合わせたハイブリッド型の大規模アウトソーシングサービスを展開していきます。

● 成長領域への展開

2011年7月にデータサイエンス&テクノロジーセンターを設置し、ビッグデータに対応したデータマイニングやモデリング統計モデル化の知見を活用した戦略的情報活用ソリューションを提供していきます。

当期の概況

お客様の企業システム投資の抑制傾向が継続する厳しい事業環境下、既存のお客様からの継続的な受注確保や新規のお客様開拓を進めるとともに、事業体質の強化、事業領域の拡大、グローバル対応に取り組みました。その結果、売上高は1,615億円、経常利益は112億円となりました。

研究開発体制

中央研究組織としての総合技術センター(千葉県富津市)、設備・保全技術センター(本社)と各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携を図り、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。

新日鉄の強みは、1) 研究開発 (R&D) とエンジニアリングの融合による総合力および開発スピード、2) お客様立地の研究開発体制、3) グループ会社の製品、技術も包含した総合ソリューション提案力、4) 製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、5) 産学連携、海外アライアンス、お客様との共同研究、6) 基礎基盤研究の蓄積、です。

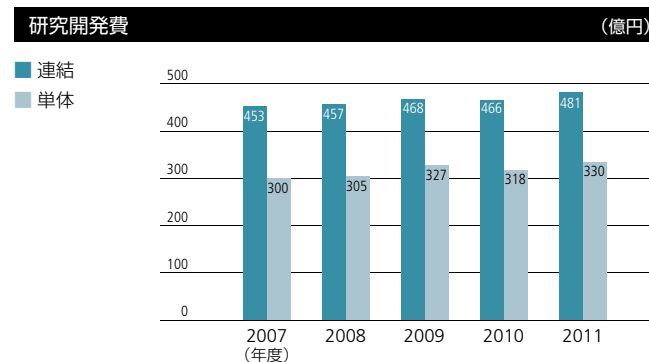
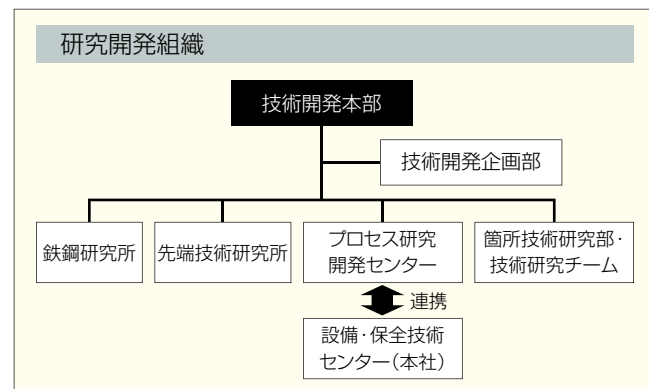
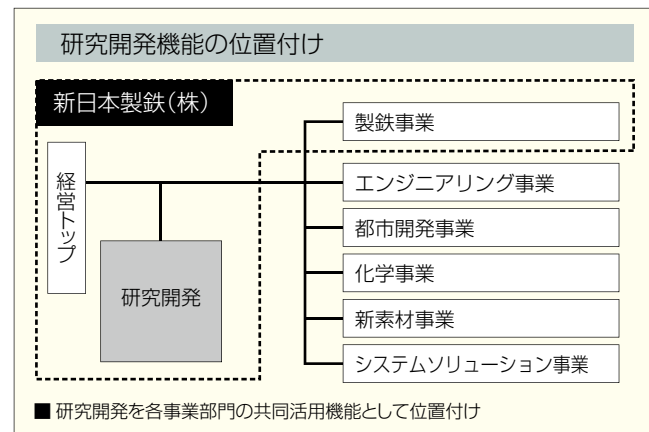
これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出、迅速な実用化を図っています。

研究開発方針

新日鉄は、お客様のニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化する中で、「技術先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。

重点開発領域

- 1) 鉄鋼マーケットの二極化を踏まえた高級鋼分野における商品の開発力、および供給力の強化
- 2) 鉄鉱石や石炭など原燃料の劣質化対応技術
- 3) 企業の持続的発展の基盤となる環境対応技術

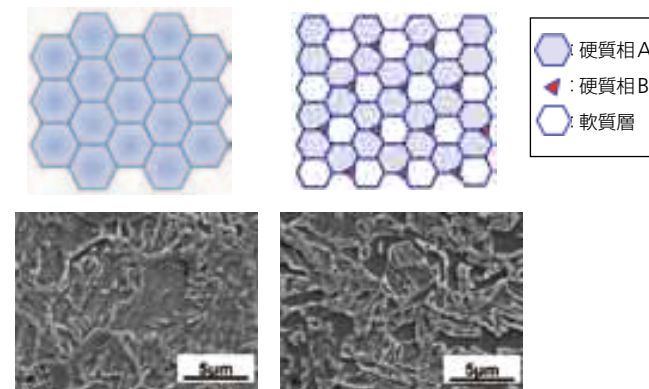


主な研究開発の成果

成形性を2倍に高めた自動車用超ハイテン

新日鉄は自動車の骨格部品に適用可能な高い成形性と1.2GPa級(1200MPa級)の強度を併せ持つ高張力冷延鋼板(高成形性1.2GPaハイテン)を日産自動車殿と共同開発しました。車の安全性を支え、複雑な形状を持つ骨格部品に1.2GPa級ハイテンを適用し、車体の更なる軽量化を実現するためには、成形性・衝撃吸収特性・溶接性などの材料特性が必要となります。

各製造プロセスでの金属組織変化の過程を詳細に解析し、プロセス全体の見直しに取り組み、異なる特性をもった複数の金属組織を高次元でバランスさせることにより、プレス成形性の指標である伸び特性が従来の同強度材の2倍程度と、2ランク低い強度レベルの780MPa級と同等程度の成形性を併せ持つ鋼材を開発しました。この鋼材は、日産自動車殿が2013年に発売する新車に、世界で初めて適用される予定です。



現行 1.2GPa鋼 開発鋼 高成形性1.2GPa鋼

東京ゲートブリッジを支える橋梁用高降伏点鋼SBHS500

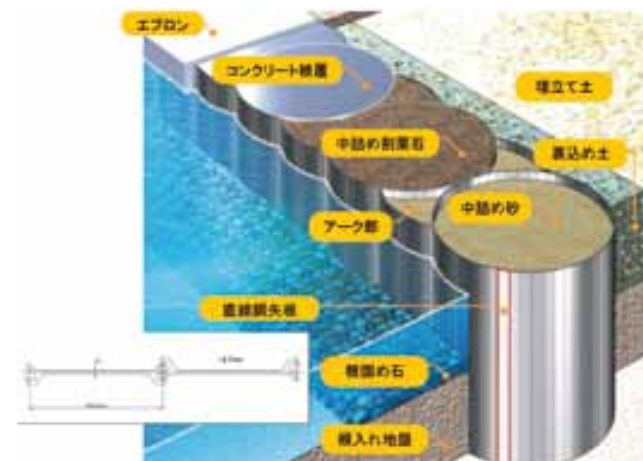
新日鉄の橋梁用高降伏点鋼SBHS500 (Steels for Bridge High-Performance Structure、降伏点500N/mm²の略)が東京ゲートブリッジに全面的に採用され、世界初となる全溶接の大型トラス・ボックス複合橋梁を支えています(約16,500トン使用(納入シェア：当社推定約95%))。SBHS鋼は従来の溶接構造用圧延鋼材(JIS G 3106 SM570等)に比較して、高強度、高じん性で、溶接性、冷間加工性に優れた橋梁用の高性能鋼材です。高強度化により鋼材重量が3%軽量化され、経済的な設計・施工が可能となることでトータルコストを12%削減(国土交通省関東地方整備局による試算)できました。また、高強度でありながら溶接性が高く、溶接時の予熱作業の省略や低減が可能です。東京ゲートブリッジは、大規模な全溶接大型トラス・ボックス複合橋梁で、現地ヤードでの現場溶接が行われましたが、SBHS鋼が溶接作業の効率化・品質向上・作業環境改善等に大きく貢献しました。



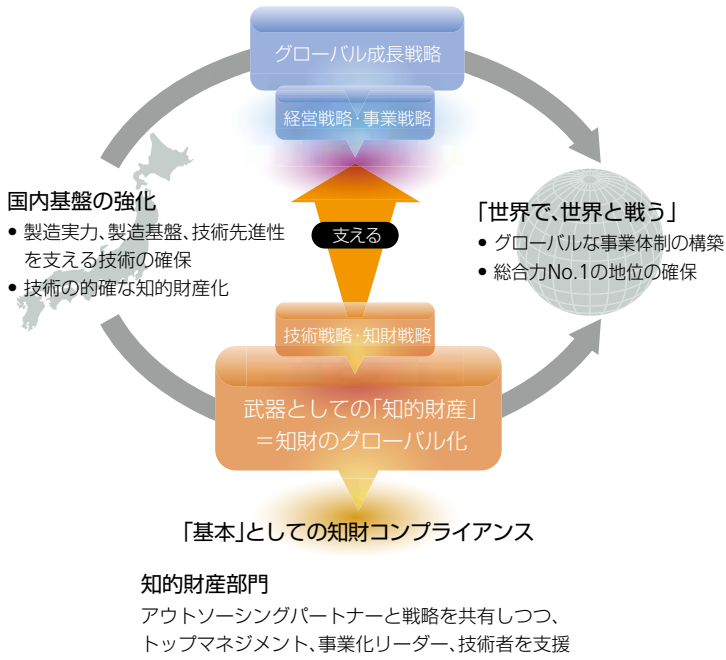
東京ゲートブリッジ全景

環境に優しい埋め立て護岸工法「鋼矢板セル工法」

新日鉄が開発した直線鋼矢板を用いた「鋼矢板セル工法」が、香港とマカオを結ぶ「香港・珠海・マカオ連絡道路」の香港人工島埋め立て護岸に過去最大規模で採用されました（直線鋼矢板で約10万トン）。当該工法が希少動物（ホワイット・ドルフィン）が生息する施工区域に適したエコロジー工法であること、また香港国際空港に隣接していることから厳しい空頭制限をクリアできる工法であることが高く評価されたものです。鋼矢板セル工法は、個々の直線鋼矢板を円形に嵌合させる（はめあわせる）ことで直径約30mの円筒形セルを形成し、その後設置現場に運搬し所要の深さまで打ち込んだ後、土砂等をセル内に中詰める工法です。新日鉄の直線鋼矢板は、世界最長の矢板長38m、世界最大嵌合引張強度5,880kN/m、また世界最大嵌合回転角10度を持つため、セルの大深度化・大径化が可能であり、工期短縮とセル構造信頼性向上が達成できます。今後とも大型インフラ整備事業が期待される新興国や資源国等の社会資本整備に貢献していきます。



鋼矢板セル工法の構成要素



鉄鋼スラグからなる「カルシア改質材」による

津波堆積土改質技術

新日鉄グループは、東日本大震災の津波により陸上に大量に打ち上げられ堆積したガレキ混入の津波堆積土を、建設資材として利用可能な良質な土に再生する技術（高速回転式カルシア改質工法）を開発しました。この改質プロセスは、ガレキ等が混入した軟弱な泥土である津波堆積土に、製鋼スラグを原料とするカルシア系改質材を加え、回転式破碎混合工法（ツイスター工法）を用いて攪拌混合するものです。本技術は、津波堆積土を高効率かつ安価にガレキを取り除きながら、建設資材として十分な強度を持つ良質な土に再生するものであり、2011年9月に仙台市宮城野区にて改質実証試験を実施するとともに、2012年1月には改質した津波堆積土140トンが、国土交通省の仙台港岸壁災害復旧工事の地盤かさ上げ用の路床材として試験活用されました。

本技術により改質した津波堆積土は、港湾設備の埋戻材料、海岸堤防や道路の盛土材料等に広く有効利用が可能です。



ガレキを含んだ泥土



回転式破碎混合プラントと改質された良質な土

国内初 6インチ口径炭化ケイ素単結晶ウェハ

炭化ケイ素（SiC）単結晶ウェハは、現在半導体デバイスに用いられているシリコンウェハに比べ、デバイスでの電力変換損失を半分以上に抑えることができます。また耐電圧性や耐熱性にも優れるため、太陽光発電や自動車（EV/HEV等）等、高電圧・高温で使用されるパワーエレクトロニクス分野に適した材料です。新日鉄は、SiCデバイスの製造コスト低減と適用分野拡大のキー材料となる6インチ口径のSiC単結晶ウェハの開発に国内で初めて成功しました。

SiC単結晶ウェハは、摂氏2,400度以上という超高温状態で製造されるため、プロセス制御が難しく、大口径のものには結晶欠陥が数多く発生するという問題がありました。新日鉄は、数値シミュレーション技術をベースに、6インチ大口径化に適した超高温設備機構及びプロセス操業条件を開発し、大口径の結晶成長における結晶欠陥や結晶割れを抑制しました。

このような優れた特性を持つSiCウェハを用いたパワー半導体デバイスが広く社会に普及することにより、各分野において大幅な電力損失低減が実現でき、大きな省エネルギー・CO₂削減効果が期待されています。



6インチ口径炭化ケイ素単結晶ウェハ

社会からの評価 2011年度～

主催	賞名	受賞内容
第58回(平成23年度)大河内賞	大河内記念生産賞	● コークス炉化学原料化法による一般廃プラスチックの再資源化技術
第44回(平成24年)市村産業賞	本賞	● LSI用新型高機能銅ボンディングワイヤ(商品名：EX1)の開発
平成24年度全国発明表彰	発明賞	● 高耐食性を有するZn-Al-Mg-Si合金めっき鋼板(商品名：スーパーダイマ®)の発明
第4回ものづくり日本大賞	内閣総理大臣賞 内閣総理大臣賞 内閣総理大臣賞 特別賞	● 劣質製鉄ダストを原料として鉄鋼生産を行うリサイクルプロセスの開発 ● レアメタルを画期的に削減した次世代ステンレス(FWシリーズ)の開発(新日鉄住金ステンレス) ● ジャケット式栈橋の長期防食工法システム(100年間の維持管理費を大幅に低減する技術)(新日鉄エンジニアリング) ● 原油タンカー用高耐食性鋼板NSGP®-1の開発と実船適用
平成24年度文部科学大臣表彰	科学技術賞	● 高環境適合性自動車燃料タンク用Sn-Znめっき鋼板(商品名：エココート®-S)の開発
平成23年度 大谷美術館賞	大谷美術館賞	● COR-TEN®(コルテン)鋼の“さ美”を活かした全溶接住宅IRONHOUSE

基本方針

「たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードする」という経営理念のもと、新日鉄は、先進技術をはじめとする保有技術を知的財産として権利化し、それを経営・事業戦略に沿って活用することを知的財産活動の基本とし、経済状況の短期的な変動に左右されることなく、中長期の戦略的視点に立った知的財産戦略のもと、知的財産活動を着実に展開し続けています。

重点課題

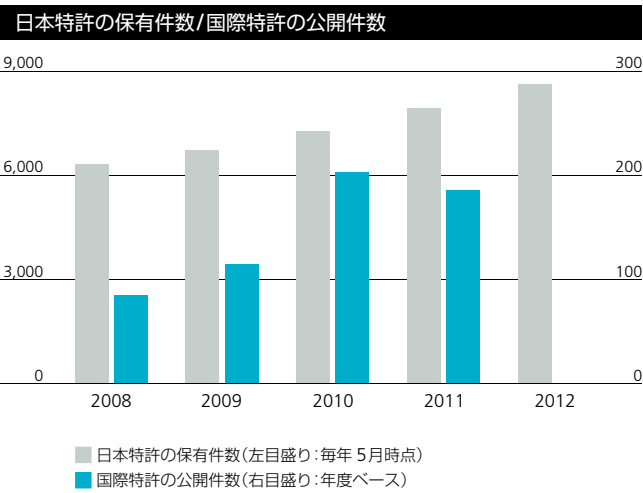
新日鉄のグローバル成長戦略を技術・知的財産戦略の的確な展開によって支えるべく、知的財産部門では「世界で、世界と戦う武器」である知的財産の質量両面の拡充に注力してきました。この結果、下表のとおり、新日鉄の国内における保有特許件数と外国特許出願の件数は着実に増加しました。

これからも新日鉄は、世界の鉄鋼マーケットにおいて総合力ナンバーワンであり続けるために、強みである製造実力、製造基盤および技術先進性を支える技術を的確に知的財産化することによって確保し、それら知的財産を戦略的に活用することで、新日鉄の競争力強化とグローバル成長戦略の展開を一層強力に推進していきます。

また、新日鉄は、こうした活動を通じて鉄鋼業界では世界トップレベルを誇る知的財産の厚みを国内・国外の双方で更に揺るぎないものにしつつ、得られた知的財産の活用を図ることによる企業価値の向上にも引き続き取り組んでいきます。

具体的な取り組み

営業部門、製造部門、研究開発部門と知的財産部門が密接に連携し、世界最高水準の先進技術やお客様のニーズに的確に対応しうる製品・製造技術に加え、資源インフレ対応技術や環境負荷低減技術についても、特許権をはじめとする知的財



住友金属工業(株)との経営統合

住友金属工業(株)との経営統合後においても、引き続き国内外の特許網を拡大し、いつでも事業上の目的に合わせて使える「常用ツール」としての知的財産の蓄積と戦略的活用に注力していきます。更に、製品からプロセスに至るまでにおける両社それぞれの得意領域の融合を知的財産面でも徹底的に追求することとし、個別の技術価値を新たな視点からも見据えて、価値ある技術を的確に知的財産化することなどを通じ、グローバル成長戦略に貢献していきます。

コーポレート・ガバナンス

新日鉄グループは、「製鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業と人々の暮らしに貢献する」ことを経営の基本理念として定め、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しています。この企業理念の実現に向け、最適なコーポレート・ガバナンス体制を整備する等、日々努力を続けています。

経営管理体制

新日鉄は、事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、強い監査権が付与された監査役による経営監視・監督機能の充実を図ることが適切であると判断しています。加えて、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

とりわけ、新日鉄の監査役会は、企業経営者、法曹分野出身の3名の社外監査役と、様々な当社業務経験を持つ2名の常勤監査役とによって構成しており、各監査役は取締役会等において積極的に意見を表明するとともに、取締役の職務執行の監査を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

その結果、現在の取締役は11名、監査役は5名（うち社外監査役3名）となっています。また社外監査役について3名全員を国内の各上場証券取引所に対し、独立役員として届出を行い、受理されています。

以上により、新日鉄は、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っています。

内部統制・リスク管理体制

新日鉄は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守するため、下図のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しています。

新日鉄グループの経営に関わる重要事項は、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っています。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に計19の全社委員会を設置しています。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長のもと、業務担当取締役、執行役員、部門長らが迅速に遂行していますが、併せて内部牽制機能を確立するため、社内規定において権限や責任、業務手続きを明確にして、法令・規定違反の防止に万全を期しています。

この経営管理体制のもとで、内部統制・リスク管理の強化のため、以下の取り組みを行っています。

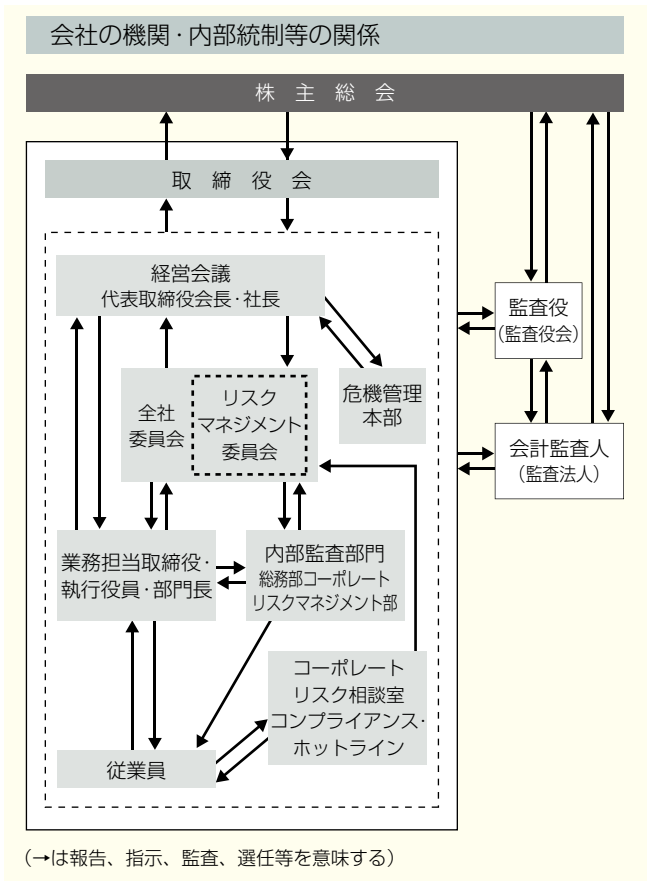
- 総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、内部統制・リスク管理体制の整備・運用状況を定期的に確認しています。

- 総務部内に専任組織「コーポレートリスクマネジメント部」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実を図っています。

- 新日鉄グループ全体として、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、新日鉄と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策を充実させています。

- いわゆる内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、社員及びその家族、派遣社員・請負先社員、グループ会社社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付けています。

- 新日鉄グループの各社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合、社長を本部長とし、担当取締役のほか、監査役および顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えています。



- 反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当要求等には一切応じないことを旨とした社内規程を定め、これに基づく社内体制を整備しています。

- 監査役監査については、事故・事件の未然防止並びに各部門・グループ会社の内部統制システムの継続的改善に資することを目指した「予防監査」や「見える監査」に注力し、「内部統制システムの整備・運用状況」、「収益改善施策の推進及び業務基盤整備状況」につき、対話を重視した監査を実施しています。新日鉄の監査役会は、様々な当社業務経験を持つ常勤監査役に加え、経験・見識が豊富な様々な分野出身の社外監査役の参画を得て、経営に対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しています。

また、代表取締役ならびに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、執行部門に対して監査役としての意見を表明しています。なお、監査役専任スタッフとして4名が配置されています。

新日鉄グループは、このような内部統制の取り組みを今後とも継続し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現に取り組んでいきます。

コンプライアンス情報

新日鉄グループは、独占禁止法違反や品質管理に関する法令違反により、以下のとおり処分等を受けました。

2009年8・9月

子会社である日鉄住金鋼板(株)は、鋼板製品の一部の営業に関し課徴金納付命令・罰金刑を受けました。

2009年11月

子会社である北海鋼機(株)は、不具合のあるめっき鋼板等の出荷によりJIS認証マーク表示一時停止を受けました。

2009年12月

新日鉄は、国土交通省三地方整備局発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し課徴金納付命令を受けました。

新日鉄は、一連の独禁法違反事件の法的手続きの終了を受け、「カルテル・入札談合再発防止」を中心に、教育、監査等の重点的活動を行うとともに、重大な品質問題の再発防止に向け、品質管理体制の見直し・強化を図っています。

コンプライアンス教育

法令遵守が企業存続の前提であり、公正な業務運営が社の基本方針である旨を、経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しています。

特に独占禁止法については、毎年12月を「独禁法・コンプライアンスキャンペーン月間」と位置付け、営業担当社員全員を対象とした、社長からの再発防止の呼びかけや、「競合他社との接触禁止指針」についてセミナーを行うとともに、同指針の運用状況の監査活動等を通し、独占禁止法遵守の強化・徹底を図っています。

更に、独占禁止法以外にも、企業活動に関する様々な違法行為をまとめたコンプライアンス・ガイドライン（『やってはならない行為30NO's』）を作成し、セミナーやeラーニング等を通じて新日鉄グループの社員に周知徹底し、その遵守を図っています。

株式の大量買付けに関する適正ルール

新日鉄は、2006年3月開催の取締役会において、買収を行うおうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（適正ルール）を導入しています。この適正ルールの更新条項に基づき、本年3月開催の取締役会において当該ルールの更新を決議し、新株予約権の発行登録を行いました。また、今回の更新にあたり、適正ルールの見直しを3年毎から2年毎へと修正いたしました。

この適正ルールは、新日鉄の取締役会が買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて新日鉄の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としています。

詳細は新日鉄ウェブサイトの投資家・株主情報をご参照ください。
<http://www.nsc.co.jp/ir/management/acquisition.html>

環境・社会への取り組み：環境への取り組み

新日鉄グループは、「鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」ことを基本理念に掲げています。この理念のもと、法令遵守にとどまらず、世界最高レベルの環境保全・省エネルギー技術や製鉄所のインフラ等を最大限に活用し、お客様、他産業や地域社会等と連携をとりながら、資源・エネルギー、地球温暖化、リサイクル、環境保全等の世界的課題に対し、積極的に対応していきます。

新日鉄は、環境問題への対応を経営の基軸として位置付け、自主的かつスピーディーに、地域や他産業とも連携しながら、サステナブルな社会づくりに貢献し、世界のモデルとなる鉄鋼メーカーであり続けることを目指します。

2050年に向けた環境・省エネルギーへの取り組み

新日鉄は、会社発足以来、環境・省エネルギー対策に継続的・精力的に取り組む、環境保全・省エネルギー対策において世界最高レベルを実現しています。更に、エネルギー消費量を2008～2012年度に、1990年度比で10%削減する自主行動計画目標の達成に向けた努力を継続しています。

今後さらに、技術開発力を活かして、地球規模での環境・エネルギー問題の解決に貢献していくため、2050年を見据えた長期的な視野を持ち、エコプロセス(環境に配慮した製造工程)、エコプロダクツ®(環境にやさしい鉄鋼製品)、エコソリューション(省エネ・環境問題を解決する提案)という「3つのエコ」の視点から、持続可能な社会の実現に果敢にチャレンジしていきます。

日本鉄鋼業では、鉄鋼需要が増加している新興国、とりわけ急成長を遂げている中国・インドへの技術移転を通じた世界的な視野での地球温暖化対策を推進中です。国際エネルギー機関(IEA)によれば、日本鉄鋼業が開発・実用化している省エネ技術を全世界に普及させた場合、約3.4億トン/年ものCO₂削減が可能と試算されています。



「エコプロダクツ2011」に出展

3つのエコ その1

エコプロセス

世界最高水準にある鉄鋼製造工程での省エネルギー技術を更に深化させるとともに、抜本的なCO₂排出削減を目指し、革新的製鉄プロセスの技術開発を推進しています。

環境調和型製鉄プロセス技術開発—COURSE50

現在の製鉄プロセスでは、高炉で鉄鉱石を還元する際に石炭を使用するため、CO₂の排出を回避することはできません。新日鉄は日本の高炉メーカー5社および新日鉄エンジニアリング(株)と共同で、長期的な視点に立脚した抜本的CO₂削減プロジェクト「環境調和型製鉄プロセス技術開発(COURSE50)」に取り組んでいます。

COURSE50は、石炭の代わりにコークス炉ガスに含まれる水素で鉄鉱石を還元する「水素還元製鉄」技術と、高炉から発生するガスからCO₂を分離・回収する技術からなります。これらの技術開発を通じて、現在の製鉄プロセスに比べて、CO₂排出量を約30%削減することを目標に、2030年までの技術開発、2050年頃までの実用化と普及を目指しています。



君津製鉄所構内のCO₂分離回収実証プラント

3つのエコ その2

エコプロダクツ®

社会全体でのCO₂削減や環境負荷低減に向けて、自動車の軽量化に不可欠な高強度鋼材(ハイテン)、鉛やクロメート等の環境負荷物質を使わずに耐食性を向上させた鋼材、電力の高効率利用に資するパワー半導体関連材料、太陽光・風力発電向けの高機能材料等を開発・提供しています。

自動車をもっとエコにする様々なエコプロダクツ®

— ハイテン(高強度鋼材)

ボディや様々な部品に使用され、軽量化と衝突安全性の両立を実現します。

— ハイブリッド車用電磁鋼板

電気と磁気を変換するモーターの鉄芯として欠かせない素材です。ハイブリッドカーの高効率モーターを支え、省エネに貢献しています。

— エココート®-S

鉛を使わずに耐食性を飛躍的に高め、バイオ燃料にも対応できる燃料タンク用鋼材を開発・提供しています。

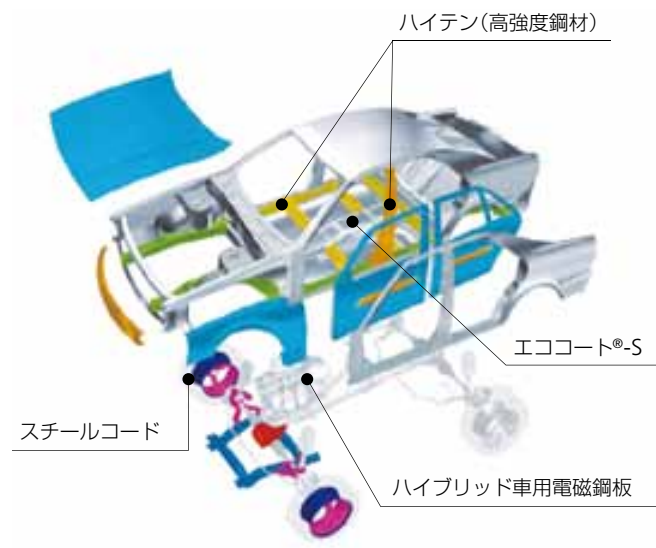
— スチールコード

燃費、安全性などの性能が求められるタイヤにはスチールコードが使用されています。世界の車の5台に1台には、新日鉄の鋼材から製造したスチールコードが使用されています。

— バイオエタノール混合ガソリン

[新日鉄エンジニアリング(株)]

食品廃棄物から製造したバイオエタノールを混合したガソリンの利用試験を行っています。



注記：エコプロダクツは新日鉄の登録商標です。

3つのエコ その3

エコソリューション

世界全体での省エネ・省資源を実現するために、日本の優れた省エネ技術を世界の鉄鋼業に普及させる取り組み「グローバル・セクトラル・アプローチ」に、イニシアチブをとって積極的に参画するとともに、循環型社会に貢献する廃棄物資源化システム、ITソリューション事業、省エネ建築や環境共生の街づくり等にも取り組んでいます。また、生物多様性の保全に加えて、地球温暖化対策に役立つ取り組みとして、「郷土の森づくり」や「海の森づくり」を推進しています。

「郷土の森づくり」「海の森づくり」

新日鉄は会社発足直後の1971年から全国10カ所の全ての製造拠点で「郷土の森づくり」を行ってきました。その地域の植生を調べ、樹木を選定し、一つひとつ丁寧に植えた苗は、今では高さ30mにも及ぶ豊かな森となり、様々な野生動物の姿も見られます。

また、鉄の副産物と農林水産業の循環資材を利用して鉄分などの栄養分を供給し、砂漠化した海を蘇らせる「海の森づくり」に取り組んでいます。2004年に北海道で始めたこの取り組みは、現在では全国約20カ所に広がっています。

この「郷土の森づくり」「海の森づくり」は、生物多様性の保全に加えて、地球温暖化対策に役立つ取り組みであり、新日鉄は引き続き積極的に推進していきます。

※新日鉄の「海の森づくり」は、日本で「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が開催されるのを機に新設された表彰制度「第1回いきものにぎわい企業活動コンテスト」で、経団連自然保護協議会会長賞を受賞しました。



郷土の森づくり(大分製鉄所)



海の森づくり(北海道増毛町)

株主・投資家の皆様とともに

新日鉄は、株主・投資家の皆様へのIR活動(Investor Relations: 株主・投資家向け広報活動)に積極的に取り組んでいます。具体的な活動は、機関投資家・アナリストを対象とするIR説明会の実施、株主通信やアニュアルレポートの発行、ホームページを通じた情報の提供、アンケート調査の実施、更に個人株主の皆様を対象としたIR説明会・製鉄所見学会の開催等、多岐にわたっています。今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信を継続するとともに、株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションの機会を拡充することで、株主の皆様に長期安定的に株式を保有いただける環境づくりに努めていきます。

業績関連開示の詳細情報については、新日鉄ホームページ(<http://www.nsc.co.jp/>)のIRサイト『投資家・株主情報』に掲載しています。

● 個人株主の皆様を対象とするIR説明会・製鉄所見学会の実施

2005年以降、昨年までに計78回、延べ約17,000人の個人株主の皆様に参加いただき、好評を得ています。今後とも、株主の皆様からのご要望に応じて、企画の一層の充実に努めながら、新日鉄の経営方針や経営姿勢、製造現場への理解を深めていただく場として、順次開催していきます。



製鉄所見学会の様子
(名古屋製鉄所にて)



個人株主IR説明会の様子
(名古屋市内にて)

お客様・調達先の皆様とともに

新日鉄は、お客様に信頼され、ご満足いただける製品・サービスを提供するために、業務・製造・管理の仕組みを標準化し改善を推進する「品質保証」と、個別製品の製造・管理・開発・改善を推進する「品質管理」を両輪とした活動を、製造部門と販売部門が一体となって推進しています。

購買取引については、本社、各所において方針を定め、関係法令を遵守し、経済合理性に基づいた公正な取引に努めています。これをベースに、取引先との相互理解と信頼関係の維持向上を図り、長期的視点に立ったパートナーシップの構築にも努めています。

従業員とともに

新日鉄は、「人を育て、人を活かす」という企業理念のもと、個の尊重と公平な人事処遇を基本として、従業員が誇りと意欲を持って働ける会社づくりを推進しています。「ものづくりは人づくりから」の観点から「人材総合力の強化」に積極的に取り組み、計画的なオン・ザ・ジョブ・トレーニングの実行を基本に、それを支える各種研修の整備など人材育成の充実を図るとともに、次世代育成支援策の推進、定年退職後の再雇用制度の導入等、従業員が安心して働ける環境を提供できるように、様々な人事施策を展開しています。

労働安全衛生については、全ての生産活動に優先するものとして位置付けています。リスクアセスメントによる危険・有害要因の排除や、取り組みに対する社内評価の仕組みを充実させた労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、これを組織的、継続的にレベルアップさせていくことにより労働安全衛生の向上を図っています。

社会とともに

新日鉄は、全国各地に製鉄所・製造所を持ち、地域との共生の中でこれを円滑に運営してきた長い歴史があります。紀尾井ホールを拠点とした音楽支援活動、地域密着型スポーツチームの運営による地域との一体感の醸成等、「地域との共生」という考え方のもと、新日鉄にしかできない社会貢献活動を展開しています。

音楽メセナ

新日鉄は創立以来一貫して日本経済を支えるとともに、芸術文化においても、「新日鉄コンサート」や「新日鉄音楽賞」等を通じて音楽分野に対する支援を継続してきました。現在、新日鉄の文化支援活動は、(公財)新日鉄文化財団が中心となって展開しています。同財団は、音楽専門ホール「紀尾井ホール」を拠点に、室内オーケストラ「紀尾井シンフォニエッタ東京(KST)」を中心としたクラシック公演や邦楽公演等を行っています。KSTは、2012年4月27日から5月2日にかけて、日本から米国に桜が寄贈されて100周年の祝賀と東日本大震災による被災に対する米国からの支援への感謝を示す目的で、米国東海岸4都市で公演を行い、成功裡に終えることができました。

● 新日鉄音楽賞

1990年に新日鉄創立20周年を記念して創設し、毎年、将来を嘱望される若手クラシック音楽演奏家およびクラシック音楽の発展に貢献された方に贈呈しています。

● 紀尾井ホール

社会還元事業の一環として1995年に開館、2008年には来館者が200万人を超え、2010年で開館15周年を迎えました。こまやかな配慮がなされた質の高いホールと、クラシックと邦楽の充実した公演内容に対する評価は年々高まっています。

● 日韓音楽メセナ交流

韓国ポスコ社との戦略的提携を文化交流に広げる一環として、2008年4月より日韓音楽メセナ交流を行っています。



紀尾井ホール
(東京都千代田区)

ものづくり教育・環境教育

素材産業である新日鉄は、未来を担う子どもたちや学生に、ものづくりの楽しさを知り、科学技術に対する興味を深めてもらうために、日本古来の製鉄法である「たたら製鉄」の原理

を応用した製鉄実験、小中学校での省エネ・環境学習支援、出張授業等に取り組んでいます。



「たたら製鉄」の実験の様子

スポーツ支援

新日鉄は、企業チームから地域密着型スポーツチームへと、新しいチャレンジを進めています。オリンピック等世界で活躍する選手を地域から育て、日本のスポーツレベルを高めていくことを目指し、バレーボール・ラグビー・野球・柔道を中心に、選手の育成をはじめ、ジュニアスポーツチームの指導や運動施設の開放等を積極的に行っています。



ロンドンオリンピックへの出場を決めた西山将士選手



サポーターの大漁旗による応援を受ける金石シーウェイブス

企業グループ概要：関連会社

(2012年3月31日現在)
主要な連結子会社および持分法適用関連会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合	事業の内容
-----	--------------	--------------	-------

製鉄事業(278社)

連結子会社(216社)			
日鉄住金鋼板(株)	11,019	76.7%	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面处理鋼板・建築材料の製造・販売
大阪製鐵(株)	8,769	64.6%	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造・販売
日鐵住金建材(株)	5,912	85.0%	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造・販売
太平工業(株)	5,468	46.7%	機械器具の製作・据付、製鉄作業、土木建築工事の施工
日鉄鋼管(株)	5,116	100.0%	鋼管の製造・販売
新日鐵住金ステンレス(株)	5,000	80.0%	ステンレス鋼の製造・販売
日鐵物流(株)	4,000	100.0%	海上運送、陸上運送、倉庫業
鈴木金属工業(株)	3,634	66.6%	線材加工製品の製造・販売
ジオスター(株)	3,352	42.5%	コンクリート土木製品・建築製品の製造・販売
日鐵住金溶接工業(株)	2,100	80.0%	溶接材料・溶接機器の製造・販売
日鐵ドラム(株)	1,654	100.0%	ドラム缶の製造・販売
新日鐵高炉セメント(株)	1,500	100.0%	セメント・鉄鋼スラグ製品の製造・販売
日鐵セメント(株)	1,500	85.0%	セメントの製造・販売
(株)日鉄エレックス	1,032	100.0%	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工
ニッテツ・ファイナンス(株)	1,000	100.0%	金銭の貸付、金銭債権の買取
日鉄東海鋼線(株)	897	51.0%	線材二次加工製品の製造・販売
NS Preferred Capital Ltd.	300,000	100.0%	優先出資証券の発行等
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	9,000百万バーツ	55.3%	冷延鋼板の製造・販売
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	2,523億ルピア	35.0%	ブリキの製造・販売
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	783百万バーツ	60.5%	機械構造用電縫鋼管の製造・販売
Nippon Steel U.S.A., Inc.	22百万米ドル	100.0%	米国における事業会社への投融資および情報収集
Nippon Steel Australia Pty. Ltd.	21百万豪ドル	100.0%	オーストラリアにおける鉱山事業への参画および情報収集
他194社			

持分法適用関連会社(62社)			
合同製鐵(株)	34,896	16.0%	形鋼・軌条・棒鋼・線材製品の製造・販売
トピー工業(株)	20,983	20.5%	形鋼・異形棒鋼・自動車産業機械部品の製造・販売
山陽特殊製鋼(株)	20,182	15.3%	特殊鋼製品の製造・販売
日本電工(株)	11,026	15.4%	合金鉄・新素材・化学品・環境システム等の製造・販売
日垂鋼業(株)	10,720	24.1%	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造・販売
NSユニテッド海運(株)	10,300	34.1%	海運業
日鐵商事(株)	8,750	34.3%	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買
日本コークス工業(株)	7,000	21.8%	コークスの製造・販売、石炭の販売
日本鑄鍛鋼(株)	6,000	42.0%	鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造・販売
黒崎播磨(株)	5,537	47.2%	耐火物の製造・販売、築炉工事
大和製罐(株)	2,400	33.4%	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造・販売
三晃金属工業(株)	1,980	16.0%	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売
(株)サンユウ	1,513	35.3%	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造・販売

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合	事業の内容
-----	--------------	--------------	-------

持分法適用関連会社			
Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.	12,150百万レアル	29.2%	鉄鋼製品の製造・販売
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	30億元	50.0%	自動車用鋼板の製造・販売
UNIGAL Ltda.	584百万レアル	30.0%	溶融亜鉛めっき鋼板の製造
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	432百万レアル	25.4%	ペレットの製造設備の保有・リース
広州太平洋馬口鐵有限公司	36百万米ドル	27.3%	ブリキの製造・販売
他44社			

エンジニアリング事業(28社)

連結子会社27社 持分法適用関連会社1社			
新日鉄エンジニアリング(株)	15,000	100.0%	産業機械・装置、鋼構造物等の製造・販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
他27社			

都市開発事業(11社)

連結子会社7社 持分法適用関連会社4社			
(株)新日鉄都市開発	6,020	100.0%	不動産の売買・賃貸
他10社			

化学事業(19社)

連結子会社12社 持分法適用関連会社7社			
新日鐵化学(株)	5,000	100.0%	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造・販売
他18社			

新素材事業(8社)

連結子会社8社			
新日鉄マテリアルズ(株)	3,000	100.0%	半導体・電子部品用材料・部材、金属加工品の製造・販売
他7社			

システムソリューション事業(18社)

連結子会社16社 持分法適用関連会社2社			
新日鉄ソリューションズ(株)	12,952	67.0%	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング
他17社			

(連結子会社合計286社 持分法適用関連会社合計76社)

企業グループ概要：事業所一覧

● デュッセルドルフ

北京 ●

● 東京

上海 ●

広州 ●

ニューデリー ●

バンコク ●

シンガポール ●

ジャカルタ ●

パース ●

シドニー ●

シカゴ ●

● ニューヨーク

メキシコ ●

ベロオリゾンテ ●

● サンパウロ

本 社

〒 100-8071 東京都千代田区丸の内 2-6-1
Tel 03-6867-4111 Fax 03-6867-5607

支店および営業所

千葉営業所
Tel 043-227-2281 Fax 043-221-2646

横浜営業所
Tel 045-212-4069 Fax 045-201-0845

長野営業所
Tel 026-228-2190 Fax 026-228-6317

大阪支店

Tel 06-6202-2201 Fax 06-6223-6200
四国営業所
Tel 087-862-2201 Fax 087-862-2206

名古屋支店

名古屋オフィス
Tel 052-581-2111 Fax 052-581-4713
東海オフィス
Tel 052-689-3103 Fax 052-689-3159
静岡営業所
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518

九州支店

Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083
長崎営業所
Tel 095-822-2281 Fax 095-822-8598
大分営業所
Tel 097-558-4110 Fax 097-558-4114
南九州営業所
Tel 099-250-9501 Fax 099-250-9503
沖縄営業所
Tel 098-867-4145 Fax 098-867-6926

中国支店

Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297

北海道支店

Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791
室蘭営業所
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676

東北支店

Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031
盛岡営業所
Tel 022-227-2771

秋田営業所
Tel 022-227-2771

青森営業所

Tel 017-775-3980 Fax 017-723-1589

新潟支店

Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062
北陸営業所
Tel 076-431-8347 Fax 076-433-1047

製鉄所

八幡製鐵所

Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849

棒線事業部室蘭製鐵所

Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701

棒線事業部釜石製鐵所

Tel 0193-24-2332 Fax 0193-22-0158

広畑製鐵所

Tel 079-236-1001 Fax 079-239-8087

名古屋製鐵所

Tel 052-603-7024 Fax 052-603-7025

建材事業部堺製鐵所

Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106

君津製鐵所

Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660

大分製鐵所

Tel 097-553-2305 Fax 097-553-2353

大分製鐵所光鋼管工場

Tel 0833-71-5251 Fax 0833-71-5161

鋼管事業部東京製造所

Tel 03-3968-6801 Fax 03-3968-6810

研究所

技術開発本部

Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740

各セグメント主要会社

新日鉄エンジニアリング(株)

Tel 03-6665-2000

(株)新日鉄都市開発

Tel 03-3276-8800

新日鉄化学(株)

Tel 03-5207-7600

新日鉄マテリアルズ(株)

Tel 03-6859-6111

新日鉄ソリューションズ(株)

Tel 03-5117-4111

海外

NIPPON STEEL U.S.A. 社

(ニューヨーク)

NIPPON STEEL U.S.A., INC.

New York Office

1251 Avenue of the Americas, Suite 2320
New York, N.Y. 10020-0080, U.S.A.
Tel 1-212-486-7150 Fax 1-212- 593-3049

(シカゴ)

NIPPON STEEL U.S.A., INC.

Chicago Office

900 North Michigan Avenue
Suite 1820, Chicago, Illinois 60611, U.S.A.
Tel 1-312-751-0800 Fax 1-312-751-0345

(メキシコ)

NIPPON STEEL U.S.A., INC.

Mexico Office

Calle de Ruben Dario 281, No. 2101,
Colonia Bosque de Chapultepec, Mexico
D.F. 11580, Mexico
Tel 52-55-5281-6123 Fax 52-55-5280-0501

欧州事務所

(デュッセルドルフ)

NIPPON STEEL CORPORATION

European Office

Am Seestern 8, 40547 Düsseldorf
Federal Republic of Germany
Tel 49-211-5306680 Fax 49-211-5961163
E-mail nsceurope@nsceurope.de

NIPPON STEEL AUSTRALIA 社

(シドニー)

NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED

Level 24, No. 1 York Street, Sydney
N.S.W. 2000, Australia
Tel 61-2-9252-2077 Fax 61-2-9252-2082

(パース)

NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED

Perth Office

Level 25, Exchange Plaza
2 The Esplanade,
Perth, WA 6000, Australia
Tel 61-2-9252-2077 Fax 61-2-9252-2082

NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA 社

(シンガポール)

NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.

16 Raffles Quay #17-01,
Hong Leong Building, Singapore 048581
Tel 65-6223-6777 Fax 65-6224-4207
E-mail nssea@nscsin.com.sg

(ジャカルタ)

NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE.LTD.

Jakarta Representative Office

Sentral Senayan III 315A 15th Floor
Jalan Asia Afrika No.8,
Gelora Bung Karno Senayan,
Jakarta Pusat 10270, Indonesia
Tel 62-21-290-39210 Fax 62-21- 290-39211

NIPPON STEEL (Thailand)社

(バンコク)

NIPPON STEEL (Thailand), Co., Ltd.

120 Moo 11, Ample Tower, 14th Floor,
Bangna-Trad KM.4 Rood, Khwang Bangna,
Khet Bangna, Bangkok 10260, Thailand
Tel 66-2-744-1480 Fax 66-2-744-1485

NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS

SIDERÚGICOS 社

(サンパウロ)

NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS

SIDERÚGICOS LTDA.

Av. Paulista, 283-5° andar Conj. 51/52
Bela Vista, São Paulo-SP, CEP 01311-000 Brasil
Tel 55-11-3736-4666 Fax 55-11-3736-4667
E-mail nses@nsc.com.br

(ベロオリゾンテ)

NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS

SIDERÚGICOS LTDA.

Belo Horizonte Office

Av. Do Contorno, 6594-16° andar-Sala27
Belo Horizonte-MG, CEP 30110-044 Brasil
Tel 55-31-3555-3400 Fax 55-31-3555 3399
E-mail nsesbh@nsc.com.br

新日鐵鉄鋼情報コンサルティング(北京)社

(北京)

100022

中華人民共和国北京市建国門外大街
長富宮中心弁公楼 5002 室
新日鉄钢铁信息咨询(北京)有限公司
Tel 86-10-6513-8593 Fax 86-10-6513-7197

(上海)

200040

中華人民共和国上海市南京西路 1468 号

中欣大廈 808 室

新日鉄钢铁信息咨询(北京)有限公司上海分公司
Tel 86-21-6247-9900 Fax 86-21-6247-1858

(広州)

510623

中華人民共和国広州市

天河区珠江新城珠江江西路 8 号

高德置地広場南塔 1402 室

新日鉄钢铁信息咨询(北京)有限公司广州分公司
Tel 86-20-8386-8178 Fax 86-20-8386-7066

NIPPON STEEL INDIA 社

(ニューデリー)

NIPPON STEEL INDIA PVT. LTD.

12th Floor 'A' Wing, IFCI Tower, 61-Nehru
Place. New Delhi 110019, India
Tel 91-11-4610-6880 Fax 91-11-4610-6882



三村 明夫
代表取締役会長



宗岡 正二
代表取締役社長



谷口 進一
代表取締役副社長
●武漢ブリキプロジェクト班長委嘱
●経営企画、財務、海外事業企画、
原料、各海外事務所担当
●ウジミナスプロジェクトに関する
事項につき、岩城副社長に協力



進藤 孝生
代表取締役副社長
●総務、業務プロセス改革推進、
人事・労政、環境担当
●安全推進に関する事項につき、
岩城副社長に協力



岩城 正和
代表取締役副社長
●ウジミナスプロジェクト班長委嘱
●知的財産、安全推進、技術総括、設
備・保全技術、製鉄技術、製鋼技
術、スラグ・セメント事業推進担当
●環境に関する事項につき、進藤副
社長に協力



勝山 憲夫
代表取締役副社長
●技術開発本部長委嘱



樋口 眞哉
代表取締役副社長
●営業総括、海外営業、プロジェクト
開発、各品種事業、機材、上海宝山
冷延・CGLプロジェクト、インド
C.A.P.L.プロジェクト、各支店担当
●各海外事務所に關する事項につき、
谷口副社長に協力

常務取締役

太田 克彦
●上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長委嘱
●経営企画、財務、海外事業企画、各海外事務所に關する
事項管掌
●ウジミナスプロジェクトに関する業務につき、岩城
副社長を補佐
●広報に関する業務につき、総務部長に協力

明賀 孝仁
●知的財産、技術総括、設備・保全技術、製鉄技術、製
鋼技術、スラグ・セメント事業推進に関する事項管掌
●各品種事業に関する事項につき、樋口副社長を補佐

佐久間 総一郎
●法規、コーポレートリスクマネジメントに関する業務
につき、進藤副社長を補佐

佐伯 康光
●薄板事業部長、棒線事業部長、鋼管事業部長、インド
C.A.P.L. プロジェクト班長委嘱
●営業統括、海外事業に関する事項管掌

常務執行役員

青木 宏道
●環境に関する事項管掌
●エネルギー、リサイクル、スラグに関する業務につき、
明賀常務取締役に協力
●対外折衝に関する特命業務につき、進藤副社長を補佐

樋渡 健治
●厚板事業部長、建材事業部長委嘱
●プロジェクト開発、チタン事業に関する事項管掌

宮坂 明博
●名古屋製鐵所長委嘱

吉江 淳彦
●技術開発本部鉄鋼研究所長委嘱

山田 正人
●上海宝山冷延・CGLプロジェクト班副班長、インド
C.A.P.L. プロジェクト班副班長委嘱
●薄板技術に関する業務につき、薄板事業部長に協力

執行役員

柴田 真之
●棒線技術に関する業務につき、棒線事業部長
を補佐

藤野 伸司
●君津製鐵所長委嘱

橋本 英二
●海外事業企画に関する業務につき、太田常務
取締役を補佐

酒本 義嗣
●技術総括部長委嘱
●業務プロセス改革推進に関する業務につき、
進藤副社長を補佐

白須 達朗
●総務部長委嘱
●業務プロセス改革推進に関する業務につき、
進藤副社長を補佐

芝尾 信二
●広畑製鐵所長委嘱

谷本 進治
●八幡製鐵所長委嘱

藤原 真一
●原料、機材に関する事項管掌

宮本 常夫
●営業総括部長委嘱

榮 敏治
●原料第二部長委嘱

田邊 孝治
●棒線事業部室蘭製鐵所長委嘱

竹内 豊
●経営企画部長委嘱

井上 昭彦
●武漢ブリキプロジェクト班副班長委嘱
●薄板技術に関する業務につき、薄板事業部長
を補佐

吾郷 康人
●大分製鐵所長委嘱

佐藤 博恒
●人事・労政部長委嘱

宮本 勝弘
●財務部長委嘱

内田 裕之
●ウジミナスプロジェクト班副班長委嘱

古田 陽一
●海外事業企画部長委嘱

新田 博之
●業務プロセス改革推進部長委嘱

織田 和之
●設備・保全技術センター所長委嘱

常任監査役

田邊 俊秀

監査役

末続 博友

監査役(非常勤)

三木 繁光*

木藤 繁夫*

草刈 隆郎*
* 社外監査役

財務情報

11年間の主要財務データ	42
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	45
連結株主資本等変動計算書	46
連結キャッシュ・フロー計算書	47
事業の種類別セグメント情報	48
単独貸借対照表	49
単独損益計算書	50
単独株主資本等変動計算書	51

注記：本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページ
で提供されております。
新日本製鉄決算短信および有価証券報告書をご参照ください。
● 決算短信 新日本製鉄ホームページ
「決算情報」http://www.nsc.co.jp/
● 有価証券報告書 EDINET (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

11年間の主要財務データ

連結決算 3月31日に終了した1年間(純資産・自己資本・総資産・有利子負債残高は3月31日現在) (単位 百万円)

項 目	2012/3	2011/3	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3
売上高	4,090,936	4,109,774	3,487,714	4,769,821	4,826,974	4,302,145	3,906,301	3,389,356	2,925,878	2,749,306	2,581,399
営業損益	79,364	165,605	32,005	342,930	545,580	580,097	576,319	429,948	224,475	142,961	73,044
経常損益	143,006	226,335	11,833	336,140	564,119	597,640	547,400	371,446	172,851	68,879	16,746
税金等調整前当期純損益	120,053	185,377	11,242	281,079	605,485	621,419	565,607	369,485	73,642	△37,386	△25,079
当期純損益	58,471	93,199	△11,529	155,077	354,989	351,182	343,903	220,601	41,515	△51,686	△28,402
1株当たり当期純損益(円)	9.30	14.81	△1.83	24.60	56.33	54.28	51.07	32.73	6.15	△7.69	△4.17
純資産	2,347,343	2,380,925	2,335,676	2,174,809	2,413,954	2,369,228	—	—	—	—	—
自己資本	1,828,902	1,860,799	1,844,382	1,668,682	1,908,777	1,892,883	1,677,889	1,188,409	938,581	789,443	907,150
総資産	4,924,711	5,000,860	5,002,378	4,870,680	5,193,498	5,344,924	4,542,766	3,872,110	3,705,917	3,757,175	4,030,596
設備投資額	281,748	287,236	329,356	305,738	308,993	273,440	203,973	195,228	149,593	163,318	195,801
減価償却費	280,940	291,587	284,092	273,744	244,038	192,454	183,365	180,571	183,510	196,653	197,336
研究開発費	48,175	46,663	46,824	45,797	45,329	41,229	37,881	36,352	35,349	35,866	35,183
有利子負債残高	1,334,512	1,337,851	1,383,794	1,454,214	1,192,027	1,213,057	1,223,837	1,282,266	1,561,228	1,871,875	2,016,175
セグメント別連結売上高											
製鉄事業	3,476,855	3,473,495	2,823,193	4,038,685	3,994,526	3,482,377	3,057,510	2,620,732	2,156,946	1,980,809	1,828,206
エンジニアリング事業	248,934	254,941	331,905	386,643	359,884	367,968	336,179	279,866	293,137	274,903	294,323
都市開発事業	80,419	86,556	80,073	70,152	93,839	94,347	104,045	89,275	120,811	105,188	130,808
化学・非鉄素材事業	—	—	—	—	—	—	373,072	331,168	275,797	346,232	326,164
化学事業	197,669	193,896	179,412	212,172	289,029	318,755	—	—	—	—	—
新素材事業	54,245	60,888	58,799	59,907	76,157	65,601	—	—	—	—	—
システムソリューション事業	161,582	159,708	152,234	161,541	165,360	156,505	148,339	146,531	150,850	153,143	149,398
その他の事業	—	—	—	—	—	—	69,057	76,244	73,615	79,059	61,251
内部売上の消去	(128,769)	(119,711)	(137,904)	(159,281)	(151,823)	(183,410)	(181,903)	(154,463)	(145,280)	(190,031)	(208,754)
連結売上高計	4,090,936	4,109,774	3,487,714	4,769,821	4,826,974	4,302,145	3,906,301	3,389,356	2,925,878	2,749,306	2,581,399
セグメント別連結経常損益											
製鉄事業	98,846	181,968	△20,589	307,047	475,951	514,562	513,977	376,926	189,717	112,816	23,482
エンジニアリング事業	12,775	14,883	31,655	24,674	21,496	13,031	9,517	6,696	4,359	2,460	9,913
都市開発事業	9,371	9,273	2,937	3,929	12,602	14,301	14,155	8,503	13,526	4,469	15,576
化学・非鉄素材事業	—	—	—	—	—	—	27,037	26,374	12,667	13,458	10,379
化学事業	13,598	13,244	10,431	894	21,050	23,645	—	—	—	—	—
新素材事業	607	2,111	444	△2,397	559	3,129	—	—	—	—	—
システムソリューション事業	11,215	11,332	10,732	11,479	14,756	13,992	11,806	11,384	9,182	9,776	10,504
その他の事業	—	—	—	—	—	—	△1,185	384	△4,310	△2,155	1,457
内部損益の消去	(3,408)	(6,478)	(3,607)	(2,696)	(835)	(2,564)	1,010	(321)	(668)	2,135	1,731
連結経常損益計	143,006	226,335	32,005	342,930	545,580	580,097	576,319	429,948	224,475	142,961	73,044

注1) 事業セグメントは、2001/3期より以下のとおり変更。

- 化学・非鉄金属・セラミックス事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。これに伴い「化学・非鉄金属・セラミックス事業」を「化学・非鉄素材事業」へ名称変更。

- 運輸事業に帰属していたすべての会社は製鉄事業へ移管(「運輸事業」の廃止)。

- エンジニアリング事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業とサービス・その他の事業へ移管。

- サービス・その他の事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。

上記の変更に伴い、2000/3期および2001/3期の売上高・営業利益は新セグメントで記載。また、2002/3期の期首に「エレクトロニクス・情報通信事業」は「ソリューション事業」に名称変更。

注2) 2006年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント(製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)を事業ドメインとして位置づけ、独立的・並列的に事業を推進し自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部以下のとおり変更。

- 「化学・非鉄素材事業」は、「化学事業」、「新素材事業」をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。

- その他の事業(電力事業およびサービス・その他の事業)を製鉄事業に移管。

注3) 電力事業およびサービス・その他の事業については、2006/3期までは「その他の事業」に一括して表示。

注4) 鋼材出荷量には、副生品を含めて表示。

注5) 従業員数には、出向者・嘱託・臨時職員を含まない。

注6) △はマイナスを表し、括弧は消去を表す。

注7) 2010/3期以前のセグメント別連結損益は、営業損益を記載。

単独決算 3月31日に終了した1年間(純資産・自己資本・総資産・有利子負債残高は3月31日現在) (単位 百万円)

項 目	2012/3	2011/3	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3
売上高	2,672,479	2,708,406	2,152,171	3,128,694	2,782,944	2,562,899	2,591,388	2,147,863	1,861,829	1,789,706	1,681,406
経常損益	23,602	80,191	△94,998	203,661	353,144	389,776	388,740	247,826	117,678	48,359	702
当期純損益	19,606	49,419	△57,638	108,986	235,897	248,844	244,034	145,824	31,184	△20,447	△28,129
1株当たり当期純損益(円)	3.11	7.84	△9.14	17.29	37.37	38.42	36.21	21.63	4.62	△3.02	△4.13
1株当たり配当額(円)	2.50	3.00	1.50	6.00	11.00	10.00	9.00	5.00	1.50	1.50	1.50
純資産	1,220,223	1,260,233	1,271,147	1,208,835	1,369,206	1,474,897	—	—	—	—	—
自己資本	1,220,223	1,260,233	1,271,147	1,208,835	1,369,206	1,474,897	1,391,985	1,019,186	845,099	713,772	793,557
総資産	3,498,597	3,561,725	3,586,291	3,374,010	3,548,498	3,713,909	3,446,558	2,819,991	2,652,353	2,588,698	2,738,973
設備投資額	180,000	210,000	270,000	220,000	230,000	200,000	165,000	140,000	120,000	85,000	175,000
減価償却費	211,429	220,937	214,311	197,165	174,924	134,177	130,619	129,903	134,314	148,106	144,363
研究開発費	33,074	31,850	32,745	30,579	30,087	29,074	28,003	27,349	27,290	29,091	28,705
有利子負債残高	1,666,078	1,625,033	1,595,460	1,543,853	1,294,964	1,234,969	960,115	909,370	1,075,872	1,188,209	1,240,474

項 目	2012/3	2011/3	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3
発行済み株式総数(千株)	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980
株価推移(日中足) (最高／最低、円)	270 / 165	375 / 192	407 / 264	703 / 233	964 / 427	900 / 370	479 / 242	294 / 203	253 / 127	217 / 119	230 / 145

生産高及び出荷量(千トン)											
粗鋼生産量	30,200	32,470	27,500	28,610	33,110	31,596	31,200	29,879	30,146	29,902	26,140
鋼材出荷量	29,090	31,350	27,090	28,200	32,900	31,514	29,595	29,514	29,388	29,171	26,312
従業員数(人)	16,158	16,150	15,845	15,503	15,083	14,346	15,212	15,081	15,138	16,481	17,370

連結貸借対照表

(単位 百万円)			
借 方	2012年3月31日	2011年3月31日	増減
流 動 資 産	1,703,515	1,710,575	△ 7,060
現金及び預金	53,878	72,760	△ 18,882
受取手形及び売掛金	442,621	459,906	△ 17,285
有価証券	11,912	10,186	1,726
たな卸資産	947,534	929,284	18,250
繰延税金資産	57,715	76,261	△ 18,546
その他	190,448	163,629	26,819
貸倒引当金	(-)594	(-)1,453	859
固 定 資 産	3,221,195	3,290,285	△ 69,090
有形固定資産	1,815,866	1,818,384	△ 2,518
建物及び構築物	498,057	499,951	△ 1,894
機械装置及び運搬具	808,559	880,409	△ 71,850
工具、器具及び備品	25,926	25,863	63
土地	326,626	326,602	24
リース資産	7,270	9,409	△ 2,139
建設仮勘定	149,424	76,146	73,278
無形固定資産	70,020	62,611	7,409
特許権及び利用権	23,932	21,137	2,795
ソフトウェア	29,913	19,986	9,927
のれん	15,713	20,779	△ 5,066
リース資産	461	707	△ 246
投資その他の資産	1,335,307	1,409,289	△ 73,982
投資有価証券	1,112,084	1,223,810	△ 111,726
長期貸付金	18,622	22,481	△ 3,859
繰延税金資産	81,053	47,265	33,788
その他	127,655	120,727	6,928
貸倒引当金	(-)4,109	(-)4,994	885
資 産 合 計	4,924,711	5,000,860	△ 76,149

(単位 百万円)			
貸 方	2012年3月31日	2011年3月31日	増減
流 動 負 債	1,336,211	1,358,338	△ 22,127
支払手形及び買掛金	471,663	476,592	△ 4,929
短期借入金	277,424	310,150	△ 32,726
コマーシャルペーパー	—	32,000	△ 32,000
一年内償還予定の社債	55,000	—	55,000
リース債務	2,947	2,969	△ 22
未払費用	235,224	237,247	△ 2,023
未払法人税等	22,514	24,783	△ 2,269
工事損失引当金	3,522	4,504	△ 982
災害損失引当金	3,290	19,131	△ 15,841
その他	264,624	250,959	13,665
固 定 負 債	1,241,155	1,261,596	△ 20,441
社債	380,073	385,065	△ 4,992
長期借入金	615,255	602,480	12,775
リース債務	3,811	5,185	△ 1,374
繰延税金負債	23,113	36,719	△ 13,606
土地再評価に係る繰延税金負債	10,826	12,471	△ 1,645
退職給付引当金	153,293	155,760	△ 2,467
役員退職慰労引当金	4,931	4,705	226
特別修繕引当金	18,003	21,983	△ 3,980
その他	31,846	37,224	△ 5,378
負 債 合 計	2,577,367	2,619,935	△ 42,568
株主資本	1,824,324	1,794,340	29,984
資本金	419,524	419,524	—
資本剰余金	114,546	114,553	△ 7
利益剰余金	1,552,826	1,522,786	30,040
自己株式	(-)262,573	(-)262,524	△ 49
その他の包括利益累計額	4,578	66,459	△ 61,881
その他有価証券評価差額金	70,834	104,783	△ 33,949
繰延ヘッジ損益	(-)1,698	(-)3,099	1,401
土地再評価差額金	12,770	11,523	1,247
為替換算調整勘定	(-)77,327	(-)46,748	△ 30,579
少数株主持分	518,440	520,126	△ 1,686
純資産合計	2,347,343	2,380,925	△ 33,582
負債純資産合計	4,924,711	5,000,860	△ 76,149

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

連結損益計算書

(単位 百万円)					
科 目	当 期 2011年4月 1日から 2012年3月31日まで		前 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで		増減
	金 額	%	金 額	%	
売上高	4,090,936	100.0	4,109,774	100.0	△ 18,838
売上原価	△ 3,678,639		△ 3,624,987		△ 53,652
売上総利益	412,297	10.0	484,787	11.8	△ 72,490
販売費及び一般管理費	△ 332,932		△ 319,181		△ 13,751
営業利益	79,364	1.9	165,605	4.0	△ 86,241
受取利息及び受取配当金	16,086		16,116		△ 30
持分法による投資利益	66,470		77,918		△ 11,448
その他	38,834		42,257		△ 3,423
営業外収益	121,392		136,292		△ 14,900
支払利息	△ 17,834		△ 18,355		521
その他	△ 39,916		△ 57,205		17,289
営業外費用	△ 57,750		△ 75,561		17,811
営業外損益	63,642		60,731		2,911
経常利益	143,006	3.5	226,335	5.5	△ 83,329
投資有価証券売却益	15,921		—		15,921
特別利益	15,921		—		15,921
固定資産減損損失	—		△ 11,416		11,416
設備休止関連損失	△ 7,407		—		△ 7,407
投資有価証券売却損	△ 7,575		—		△ 7,575
投資有価証券評価損	△ 11,710		△ 5,820		△ 5,890
災害損失	—		△ 23,720		23,720
事業整理損	△ 12,180		—		△ 12,180
特別損失	△ 38,874		△ 40,958		2,084
税金等調整前当期純利益	120,053	2.9	185,377	4.5	△ 65,324
法人税、住民税及び事業税	△ 50,923		△ 48,740		△ 2,183
法人税等調整額	△ 1,380		△ 27,466		26,086
少数株主損益調整前当期純利益	67,750	1.7	109,171	2.7	△ 41,421
少数株主利益	△ 9,279		△ 15,972		6,693
当期純損益	58,471	1.4	93,199	2.3	△ 34,728

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

連結株主資本等変動計算書

当期(2011年4月1日から2012年3月31日まで) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011年3月31日残高	419,524	114,553	1,522,786	△262,524	1,794,340
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△28,363		△28,363
当期純利益			58,471		58,471
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		△7		51	44
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高(△は減少)			△47	△70	△118
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△7	30,040	△49	29,983
2012年3月31日残高	419,524	114,546	1,552,826	△262,573	1,824,324

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
2011年3月31日残高	104,783	△3,099	11,523	△46,748	66,459	520,126		2,380,925
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△28,363
当期純利益								58,471
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								44
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高(△は減少)								△118
土地再評価差額金の取崩								△20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△33,949	1,401	1,247	△30,579	△61,880	△1,685		△63,565
連結会計年度中の変動額合計	△33,949	1,401	1,247	△30,579	△61,880	△1,685		△33,581
2012年3月31日残高	70,834	△1,698	12,770	△77,327	4,578	518,440		2,347,343

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 2011年4月 1日から 2012年3月31日まで	前 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
	金 額	金 額
I . 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,053	185,377
減価償却費	280,940	291,587
受取利息及び受取配当金	△16,087	△16,116
支払利息	17,834	18,355
為替差損益(差益：△)	2,413	6,131
のれん及び負ののれんの償却額	3,491	1,623
持分法による投資損益(利益：△)	△66,470	△77,918
投資有価証券売却損益(売却益：△)	△8,346	△782
固定資産減損損失	—	11,416
投資有価証券評価損益(差益：△)	11,710	5,820
有形・無形固定資産除却損	9,328	6,834
有形・無形固定資産売却損益(差益：△)	△7,429	△8,770
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△1,745	△4,266
売上債権の増減額(増加：△)	21,222	14,735
たな卸資産の増減額(増加：△)	△48,663	△64,782
仕入債務の増減額(減少：△)	△6,713	8,337
その他	△32,187	35,111
小 計	279,352	412,694
利息及び配当金の受取額	20,660	27,886
利息の支払額	△16,321	△18,453
法人税等の支払額	△46,276	△52,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,414	369,500
II . 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△33,421	△31,850
投資有価証券の売却による収入	51,646	3,230
有形・無形固定資産取得による支出	△257,999	△315,843
有形・無形固定資産売却による収入	15,853	14,598
その他	△2,175	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,096	△325,781
III . 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△31,267	△33,118
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：△)	△32,000	△46,000
長期借入れによる収入	155,233	101,778
長期借入金の返済による支出	△143,162	△84,490
社債の発行による収入	55,000	35,000
社債の償還による支出	△5,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△15	△40
配当金の支払額	△28,363	△9,454
その他	△2,209	4,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,785	△47,244
IV . 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,444	△2,811
V . 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△22,911	△6,336
VI . 現金及び現金同等物の期首残高	76,256	80,470
VII . 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,402	2,123
VIII . 現金及び現金同等物の期末残高	55,747	76,256

事業の種類別セグメント情報

当期(2011年4月1日～2012年3月31日) (単位 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (1)(3)	連結財務諸表 計上額 (2)
	製鉄	エンジニア リング	都市開発	化学	新素材	システム ソリュー ション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,431,456	210,259	75,914	190,929	54,245	128,132	4,090,936	—	4,090,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,399	38,674	4,504	6,740	—	33,450	128,769	△128,769	—
計	3,476,855	248,934	80,419	197,669	54,245	161,582	4,219,706	△128,769	4,090,936
セグメント利益又は損失(△) ＜経常利益＞	98,846	12,775	9,371	13,598	607	11,215	146,415	△3,408	143,006
セグメント資産	4,383,511	212,958	164,346	146,129	34,434	140,293	5,081,673	△156,962	4,924,711
セグメント負債 ＜有利子負債＞	1,258,758	1,020	66,012	9,217	15,094	1,137	1,351,240	△16,728	1,334,512
その他の項目									
減価償却費	264,083	3,840	1,248	7,366	3,382	2,459	282,380	△1,439	280,940
のれんの償却額	3,143	128	53	—	—	166	3,491	—	3,491
受取利息	3,190	117	8	15	5	226	3,564	△263	3,300
支払利息	16,638	15	1,214	96	104	51	18,120	△286	17,834
持分法投資利益又は損失(△)	63,992	252	195	1,680	—	△4	66,116	353	66,470
持分法適用会社への投資額	474,919	721	2,442	13,026	—	18	491,128	△1,467	489,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262,318	6,644	1,178	5,693	3,703	6,316	285,854	△4,106	281,748

注記：(1) セグメント利益の調整額△3,408百万円には、セグメント間取引消去△7,552百万円、特別損益から経常損益への振替額4,203百万円、および、経常損益から特別損益への振替額△59百万円が含まれている。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、連結損益計算上では重要性が乏しいため経常損益に振り替えたものであり、その内訳は都市開発セグメントで4,203百万円である。経常損益から特別損益への振替額は、報告セグメントにおいては経常損益としているものを、連結損益計算書上は特別損益に振り替えたものである。
(2) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
(3) セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。

前期(2010年4月1日～2011年3月31日) (単位 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (1)(3)	連結財務諸表 計上額 (2)
	製鉄	エンジニア リング	都市開発	化学	新素材	システム ソリュー ション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,432,700	223,763	81,553	187,242	60,795	123,719	4,109,774	—	4,109,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,795	31,177	5,003	6,653	93	35,988	119,711	△119,711	—
計	3,473,495	254,941	86,556	193,896	60,888	159,708	4,229,485	△119,711	4,109,774
セグメント利益又は損失(△) ＜経常利益＞	181,968	14,883	9,273	13,244	2,111	11,332	232,814	△6,478	226,335
セグメント資産	4,429,784	220,512	182,735	144,957	39,611	132,704	5,150,305	△149,444	5,000,860
セグメント負債 ＜有利子負債＞	1,228,362	1,391	92,011	17,693	14,146	1,552	1,355,157	△17,306	1,337,851
その他の項目									
減価償却費	280,695	3,417	1,530	8,135	2,819	2,338	298,936	△7,348	291,587
のれんの償却額	1,148	52	66	1	188	166	1,623	—	1,623
受取利息	2,660	94	4	5	4	235	3,005	△258	2,746
支払利息	16,829	19	1,452	139	120	74	18,637	△282	18,355
持分法投資利益又は損失(△)	76,159	285	217	1,188	—	△20	77,831	86	77,918
持分法適用会社への投資額	496,735	517	2,339	12,884	—	22	512,500	△1,934	510,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,833	5,366	1,130	5,661	5,134	7,082	293,208	△5,972	287,236

注記：(1) セグメント利益の調整額△6,478百万円には、セグメント間取引消去△7,625百万円、特別損益から経常損益への振替額940百万円、および、経常損益から特別損益への振替額205百万円が含まれている。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、連結損益計算上では重要性が乏しいため経常損益に振り替えたものであり、その内訳は都市開発セグメントで△451百万円、化学セグメントで1,392百万円である。経常損益から特別損益への振替額は、報告セグメントにおいては経常損益としているものを、連結損益計算書上は特別損益に振り替えたものであり、その内訳はエンジニアリングセグメントで205百万円である。
(2) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
(3) セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。

単独貸借対照表

(単位 百万円)

	借 方	2012年3月31日	2011年3月31日	増減
流 動 資 産		906,216	914,871	△8,655
現金及び預金		11,137	17,468	△6,331
売掛金		90,696	139,121	△48,425
製品		112,502	112,457	45
半製品		193,088	161,200	31,888
原材料		211,494	182,179	29,315
貯蔵品		126,990	161,385	△34,395
前払金		32,030	29,970	2,060
前払費用		14,452	13,002	1,450
繰延税金資産		21,700	35,800	△14,100
未収入金		87,617	61,866	25,751
その他		4,814	1,387	3,427
貸倒引当金		(-)309	(-)968	659
固 定 資 産		2,592,380	2,646,854	△54,474
有形固定資産		1,266,035	1,273,470	△7,435
建物		192,777	195,542	△2,765
構築物		143,743	140,661	3,082
機械及び装置		631,118	698,241	△67,123
車両運搬具		2,049	2,476	△427
工具、器具及び備品		11,315	12,042	△727
土地		181,230	181,613	△383
リース資産		2,689	2,983	△294
建設仮勘定		101,110	39,910	61,200
無形固定資産		24,954	16,786	8,168
特許権及び利用権		491	487	4
ソフトウェア		24,342	16,212	8,130
リース資産		120	86	34
投資その他の資産		1,301,390	1,356,596	△55,206
投資有価証券		561,654	632,413	△70,759
関係会社株式		587,485	615,787	△28,302
関係会社出資金		35,854	23,804	12,050
長期貸付金		326	379	△53
長期前払費用		83,617	78,758	4,859
繰延税金資産		27,200	—	27,200
その他		8,701	9,124	△423
貸倒引当金		(-)3,449	(-)3,671	222
資 産 合 計		3,498,597	3,561,725	△63,128

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

(単位 百万円)

	貸 方	2012年3月31日	2011年3月31日	増減
流 動 負 債		993,612	1,306,875	△313,263
買掛金		173,566	193,476	△19,910
短期借入金		418,424	424,821	△6,397
コマーシャルペーパー		—	32,000	△32,000
一年内償還予定の社債		55,000	300,000	△245,000
リース債務		608	708	△100
未払金		104,771	93,144	11,627
未払費用		232,866	244,603	△11,737
未払法人税等		804	1,472	△668
前受金		420	300	120
預り金		1,940	3,091	△1,151
災害損失引当金		3,000	13,000	△10,000
その他		2,209	256	1,953
固 定 負 債		1,284,760	994,616	290,144
社債		679,973	384,965	295,008
長期借入金		509,754	468,051	41,703
関係会社長期借入金		—	12,000	△12,000
リース債務		2,317	2,486	△169
繰延税金負債		—	18,900	△18,900
退職給付引当金		68,165	71,318	△3,153
特別修繕引当金		17,610	21,783	△4,173
その他		6,939	15,111	△8,172
負 債 合 計		2,278,373	2,301,492	△23,119
株主資本		1,160,541	1,169,308	△8,767
資本金		419,524	419,524	—
資本剰余金		114,086	114,094	△8
資本準備金		111,532	111,532	—
その他資本剰余金		2,554	2,561	△7
利益剰余金		884,933	893,689	△8,756
特別償却準備金		206	427	△221
投資損失準備金		22	568	△546
特別修繕準備金		16,492	13,540	2,952
固定資産圧縮積立金		73,736	72,448	1,288
特定災害防止準備金		24	19	5
繰越利益剰余金		794,451	806,684	△12,233
自己株式		(-)258,003	(-)258,000	△3
評価・換算差額等		59,682	90,924	△31,242
その他有価証券評価差額金		57,743	90,470	△32,727
繰延ヘッジ損益		1,938	454	1,484
純資産合計		1,220,223	1,260,233	△40,010
負債純資産合計		3,498,597	3,561,725	△63,128

単独損益計算書

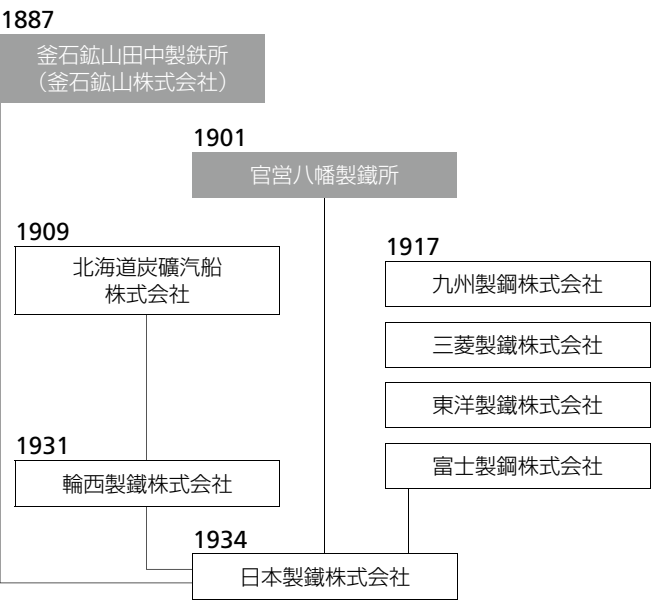
(単位 百万円)					
科 目	当 期 2011年4月 1日から 2012年3月31日まで		前 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで		増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	2,672,479	100.0	2,708,406	100.0	△35,927
売上原価	△2,513,894		△2,496,731		△17,163
売上総利益	158,584	5.9	211,674	7.8	△53,090
販売費及び一般管理費	△157,396		△154,017		△3,379
営業利益(損失)	1,187	0.0	57,657	2.1	△56,470
受取利息及び配当金	54,231		61,590		△7,359
その他	25,662		23,384		2,278
営業外収益	79,894		84,974		△5,080
支払利息	△21,718		△21,882		164
その他	△35,761		△40,559		4,798
営業外費用	△57,479		△62,441		4,962
経常利益(損失)	23,602	0.9	80,191	3.0	△56,589
投資有価証券売却益	14,915		—		14,915
特別利益	14,915		—		14,915
設備休止関連損失	△7,407		—		△7,407
投資有価証券評価損	△7,246		△5,820		△1,426
関連会社株式売却損	△7,357		—		△7,357
災害損失	—		△14,650		14,650
特別損失	△22,011		△20,471		△1,540
税引前当期純利益(純損失)	16,506	0.6	59,719	2.2	△43,213
法人税、住民税及び事業税	△200		△1,100		900
法人税等調整額	3,300		△9,200		12,500
当期純利益(純損失)	19,606	0.7	49,419	1.8	△29,813

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

単独株主資本等変動計算書

(単位 百万円)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011年3月31日残高	419,524	114,094	893,689	△258,000	1,169,308
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩					
投資損失準備金の取崩					
特別修繕準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特定災害防止準備金の積立					
剰余金の配当			△28,363		△28,363
当期純利益			19,606		19,606
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△7		12	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△7	△8,756	△2	△8,766
2012年3月31日残高	419,524	114,086	884,933	△258,003	1,160,541

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2011年3月31日残高	90,470	454	90,924	1,260,233
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
投資損失準備金の取崩				
特別修繕準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
剰余金の配当				△28,363
当期純利益				19,606
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△32,726	1,484	△31,242	△31,242
事業年度中の変動額合計	△32,726	1,484	△31,242	△40,009
2012年3月31日残高	57,743	1,938	59,682	1,220,223



1857 釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出鉄に成功

1875 工部省が釜石に製鉄所の建設を着工

1886 釜石で、田中長兵衛が出鉄に成功

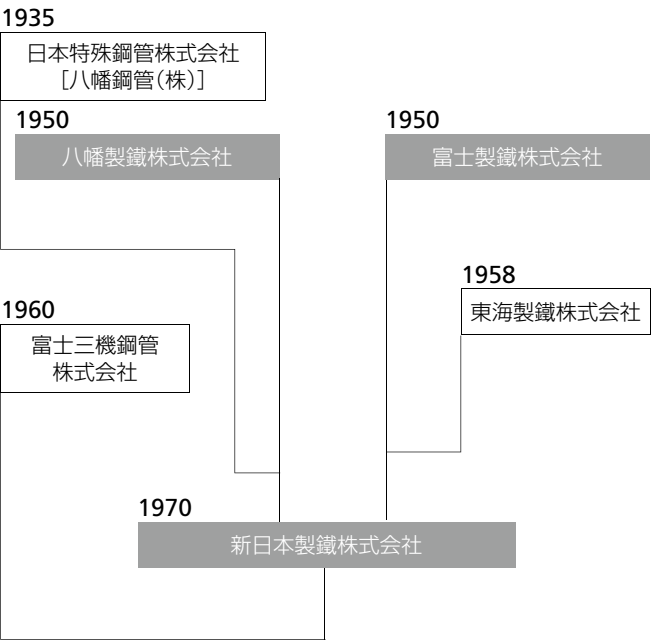
1897 農商務省、八幡に製鉄所の建設を着工

1901 官営八幡製鐵所操業開始

1909 北海道炭礦汽船(株)輪西製鐵場操業開始

1934 2月1日、日本製鐵(株)創立
[官営八幡製鐵所と輪西製鐵(株)・釜石鉱山(株)・三菱製鐵(株)・富士製鋼(株)・九州製鋼(株)・東洋製鐵(株)との製鉄合同による]

1939 日本製鐵(株)が広畑製鐵所を設置



1950 4月1日、過度經濟力集中排除法に基づき日本製鐵(株)を解体、第2会社として八幡製鐵(株)(八幡製鐵所)、富士製鐵(株)(室蘭・釜石・広畑の各製鐵所・川崎製鋼所)、日鐵汽船(株)、播磨耐火煉瓦(株)がそれぞれ発足

1955 八幡製鐵(株)が光製鐵所を設置

1958 富士製鐵(株)と中部財界との共同出資で東海製鐵(株)を創立
八幡製鐵(株)が戸畑製造所を設置

1961 八幡製鐵(株)が堺製鐵所を設置

1965 八幡製鐵(株)が君津製鐵所を設置

1967 富士製鐵(株)が東海製鐵(株)を合併し、名古屋製鐵所と改称

1968 八幡製鐵(株)が八幡鋼管(株)を合併

1970 3月31日、新日本製鐵(株)発足

1971 富士三機鋼管(株)を合併
大分製鐵所を設置

1974 エンジニアリング事業本部を設置

1984 新素材事業開発本部を設置

1986 エレクトロニクス事業部を設置

1987 エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部(1992年都市開発事業部と統合)を設置

1991 中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置
総合技術センターを設置

1993 LSI事業部を設置(1999年廃止)

1997 シリコンウェーハ事業部を設置(2004年廃止)

2000 製鉄事業において品種事業部制を導入

2001 エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム(株)を事業統合し、新日鉄ソリューションズ(株)を設立

2002 都市開発事業部の全営業を(株)新日鉄都市開発に継承

2003 住友金属工業(株)とステンレス事業を統合し、新日鐵住金ステンレス(株)を設立

2006 エンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング(株)へ承継
新素材事業を分社し、新日鉄マテリアルズ(株)へ承継

2011 住友金属工業(株)との経営統合の検討開始について合意

本社
〒100-8071 東京都千代田区丸の内2-6-1
電話 :03-6867-4111
URL:http://www.nsc.co.jp/

設立
1970年3月31日

資本金
419,524百万円

発行済み株式の総数
6,806,980,977株

発行可能株式の総数
9,917,077,000株

株主数
407,504名

大株主	所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	10.4
住友金属工業(株)	4.2
シービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジットリー	3.5
日本生命保険(相)	3.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3.2
(株)みずほコーポレート銀行	2.7
資産管理サービス信託銀行(株)	2.2
明治安田生命保険(相)	2.0
(株)三菱東京UFJ銀行	2.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT—TREATY CLIENTS	1.7

上場取引所
東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所 0120-785-401(フリーダイヤル)